

令和元年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係	産業振興課	産業振興係	記載者職・氏名	係長 田中秀志			
継続	予算事業コード	3100					
No.	201	補助金名	農業近代化資金利子補給補助金				
根拠法	なし						
交付要綱等名称	下田市農業近代化資金利子補給要綱						
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-1	農林業				
	基本目標	農林地の保全と有効利用を進めるとともに、意欲ある担い手が育つ魅力ある農林業を目指します。					
補助対象者	法人のない団体であって、農業者がその主たる構成員となっておりかつ代表権の範囲その他の事項について知事が別に定める基準にしたがった規約を有しているもの		事務局等	産業振興課			
補助金の性質	施策的補助						
補助開始年度	57	補助終期設定	なし	補助率	なし	1件当たり補助上限額	なし

○予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
R02	22,000	0	22,000
R01	29,000	0	29,000
H30	21,000	0	21,000

○過去5年間の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算額
H30	18,481	0	18,481
H29	5,571	0	5,571
H28	6,261	0	6,261
H27	1,423	0	1,423
H26	0	0	0

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	静岡県農業近代化資金利子補給要綱
国・県等の補助の有無	無
代替手段との比較	代替手段無
当初目的の達成度	新規借入農家が出たことから、当初目的を達成できている。
同一団体への他の補助金の有無	無
廃止の見込み、廃止の影響	地域農業振興策として、農業者に限定した利子補給制度は今後も必要

○評価点（10点満点で評価。上記の※数字が複数あるものは、各項目の点数を平均して表示）

公益性の所在	※①	農業政策上公益性大	8
市が補助すべき理由	※②	農家の自立経営を支援するため、最低限度の制度である	10
目的・内容		自立経営農家をめざす農業者の資本装備の高度化及び経営の近代化に資するため、農業者に農業近代化資金を貸し付ける融資機関に対し利子補給金を交付する。	7
補助金の主な用途	※③	利子補給	8
予算要求額の算出根拠・算出方法		①小土地改良資金 年1.0%以内 ②その他の資金 年0.5%以内 JAからの融資情報 要求額は試算額(R1新規により金額変動)	8
繰越額・積立額と補助金交付額との比較		繰越金・積立額：無	8
成果・費用対効果	※④	H30新規利用者があり、成果が認められる。	8

①公益性 8

②必要性 9

③適格性 8

④効果 8

令和元年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係	産業振興課	産業振興係	記載者職・氏名	係長 田中秀志
-------	-------	-------	---------	---------

継続	予算事業コード	3100
----	---------	------

No.	202	補助金名	J A 伊豆太陽中部地区農業祭補助金
-----	-----	------	--------------------

根拠法	なし
-----	----

交付要綱等名称	下田市補助金等交付規則
---------	-------------

総合計画の位置付け	施策体系	3-1-1	農林業
	基本目標	農林地の保全と有効利用を進めるとともに、意欲ある担い手が育つ魅力ある農林業を目指します。	

補助対象者	J A 伊豆太陽農協	事務局等	J A 伊豆太陽農協中部支店
-------	------------	------	----------------

補助金の性質	活動費的補助
--------	--------

補助開始年度	0	補助終期設定	なし	補助率	なし	1件当たり補助上限額	なし
--------	---	--------	----	-----	----	------------	----

○予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
R02	40,000	0	40,000
R01	40,000	0	40,000
H30	40,000	0	40,000

○過去5年間の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算額
H30	40,000	0	40,000
H29	40,000	0	40,000
H28	40,000	0	40,000
H27	40,000	0	40,000
H26	50,000	0	50,000

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	地域交流及び地域振興の活性化 姉妹都市沼田市・JAとの交流
国・県等の補助の有無	無
代替手段との比較	無
当初目的の達成度	農産物の地産地消の推進、生産者の技術向上（品評会）、消費者へのPR（即売会）
同一団体への他の補助金の有無	有
廃止の見込み、廃止の影響	現在、J A 伊豆太陽農協においても財政的に困難な状況にあるが、沼田市との姉妹都市交流や市民への地元農産物のアピールの場として定着しており、継続が必要である。

○評価点（10点満点で評価。上記の※数字が複数あるものは、各項目の点数を平均して表示）

公益性の所在	※①	地域農業者、市民の参加で行われている	10
市が補助すべき理由	※②	JA農業祭として継続的に実施、相互の交流が継続されている	8
目的・内容		JA伊豆太陽農協の開催する中部地区農業祭において、姉妹都市である沼田市を招き、相互の交流を図る。又、各種イベントの開催により自然、農業の大切さを理解してもらう。	8
補助金の主な用途	※③	沼田市物産交流	10
予算要求額の算出根拠・算出方法		JA農業祭に対する補助 平成25年度より1日のイベントとなった。 H29～ 市補助金40,000円	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較		繰越金、積立金額：無	10
成果・費用対効果	※④	一般市民の定着度や沼田の特産品に対する関心度は高い	10

①公益性 10

②必要性 8

③適格性 10

④効果 10

令和元年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係	産業振興課	産業振興係	記載者職・氏名	係長 田中秀志			
継続	予算事業コード	3100					
No.	203	補助金名	沼田物産交流事業補助金				
根拠法	なし						
交付要綱等名称	下田市補助金等交付規則						
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-1	農林業				
	基本目標	農林地の保全と有効利用を進めるとともに、意欲ある担い手が育つ魅力ある農林業を目指します。					
補助対象者	J A 伊豆太陽農協		事務局等	J A 伊豆太陽農協			
補助金の性質	活動費的補助						
補助開始年度	0	補助終期設定	なし	補助率	なし	1件当たり補助上限額	なし

○予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
R02	25,000	0	25,000
R01	25,000	0	25,000
H30	25,000	0	25,000

○過去5年間の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算額
H30	25,000	0	25,000
H29	25,000	0	25,000
H28	25,000	0	25,000
H27	25,000	0	25,000
H26	30,000	0	30,000

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	姉妹都市沼田市との相互交流
国・県等の補助の有無	無
代替手段との比較	代替事業無
当初目的の達成度	地域農産物のPR推進につながっている
同一団体への他の補助金の有無	有
廃止の見込み、廃止の影響	補助金廃止は考えていない。この事業の経費はJ A 伊豆太陽農協にて負担しており、これ以上の補助金の削減は沼田市との交流事業が困難となる

○評価点（10点満点で評価。上記の※数字が複数あるものは、各項目の点数を平均して表示）

公益性の所在	※①	姉妹都市事業の一環として実施している	8
市が補助すべき理由	※②	JA伊豆太陽、JA沼田が相互に交流している	8
目的・内容		姉妹都市沼田市で下田の農林産物を紹介して、相互の農業交流を図る	8
補助金の主な用途	※③	販売物品購入	9
予算要求額の算出根拠・算出方法		姉妹都市との相互交流への補助 JAの相互交流も含まれる。 H27～ 市補助金25,000円	10
繰越額・積立額と補助金 交付額との比較		繰越金・積立額：無	10
成果・費用対効果	※④	相互における姉妹都市交流の成果	10

①公益性 8

②必要性 8

③適格性 10

④効果 10

令和元年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係	産業振興課	産業振興係	記載者職・氏名	係長 田中秀志			
継続	予算事業コード	3100					
No.	204	補助金名	農業生産指導事業補助金				
根拠法	なし						
交付要綱等名称	下田市補助金等交付規則						
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-1	農林業				
	基本目標	農林地の保全と有効利用を進めるとともに、意欲ある担い手が育つ魅力ある農林業を目指します。					
補助対象者	J A 伊豆太陽農協		事務局等	J A 伊豆太陽農協			
補助金の性質	活動費的補助						
補助開始年度	0	補助終期設定	なし	補助率	なし	1件当たり補助上限額	なし

○予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
R02	90,000	0	90,000
R01	90,000	0	90,000
H30	90,000	0	90,000

○過去5年間の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算額
H30	90,000	0	90,000
H29	90,000	0	90,000
H28	90,000	0	90,000
H27	90,000	0	90,000
H26	0	0	0

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	伊豆太陽農協広域農業振興計画を基に地域特性を生かした下田ならではの農畜産物の生産振興を図る
国・県等の補助の有無	無
代替手段との比較	代替事業無
当初目的の達成度	毎年の自然条件、経済情勢の変化等に対応し、生産活動の安定化を図っている
同一団体への他の補助金の有無	有
廃止の見込み、廃止の影響	活動内容も多種であり、農業生産指導において重要な役割をになっている。市の補助がないと影響が大きい。

○評価点（10点満点で評価。上記の※数字が複数あるものは、各項目の点数を平均して表示）

公益性の所在	※①	JA農業生産者に対する指導事業である	7
市が補助すべき理由	※②	農業振興上の必要性は高い	7
目的・内容		伊豆太陽農協広域農業振興計画を基に地域特性を生かした下田ならではの農畜産物の生産振興を図る	7
補助金の主な使途	※③	農業生産者の各部会における巡回調査事業等への支援	9
予算要求額の算出根拠・算出方法		農協による農畜産物に対する生産指導への補助 J A伊豆太陽農協の指導計画活動内容によるもの H27～ 市補助金90,000円	9
繰越額・積立額と補助金交付額との比較		繰越金・積立額：無	9
成果・費用対効果	※④	上記指導活動を行い成果を上げている。農業関係指導において欠かせない事業である。	9

①公益性 7

②必要性 7

③適格性 9

④効果 9

令和元年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係	産業振興課	産業振興係	記載者職・氏名	係長 田中秀志
継続	予算事業コード	3100		
No.	205	補助金名	地場野菜研究会補助金	
根拠法	なし			
交付要綱等名称	下田市地場野菜改良研究事業費補助金交付要綱			
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-1	農林業	
	基本目標	農林地の保全と有効利用を進めるとともに、意欲ある担い手が育つ魅力ある農林業を目指します。		
補助対象者	(下田地場野菜研究会) 下田市青果市場内		事務局等	(下田地場野菜研究会) 下田市青果市場内
補助金の性質	運営費的補助			
補助開始年度	0	補助終期設定	なし	補助率
				なし
			1件当たり補助上限額	なし

○予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
R02	0	0	0
R01	0	0	0
H30	0	0	0

○過去5年間の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算額
H30	0	0	0
H29	10,000	0	10,000
H28	70,000	0	70,000
H27	70,000	0	70,000
H26	70,000	0	70,000

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	新鮮で安全かつ美しく健康や美容にも良い野菜生産、技術の習得並びに生産の増大と地域にあった野菜作りの研究
国・県等の補助の有無	無
代替手段との比較	代替手段無
当初目的の達成度	国内の食料自給率の向上は、国の施策目標となっており、地域内の野菜類生産推進に有効と考える
同一団体への他の補助金の有無	無
廃止の見込み、廃止の影響	地場野菜の安定確保と野菜作経営安定、活力低下につながる

○評価点（10点満点で評価。上記の※数字が複数あるものは、各項目の点数を平均して表示）

公益性の所在	※①	下田青果市場関係者で構成されている	8
市が補助すべき理由	※②	地場野菜、農業振興上の必要性は高い 食の安全に対する消費者のニーズが高まる傾向にある為、今後も必要	8
目的・内容		本市の地場野菜作経営の安定を図るため、地場野菜改良の研究事業を実施する市内の農業者で組織する団体のうち、市長が認めるものに対し、予算の範囲内において、補助金を交付する。	8
補助金の主な用途	※③	研究費、事業費（コフナ菌＜土壌改良剤＞の研究・配布） 講習会、視察研修	6
予算要求額の算出根拠・算出方法		地場野菜の研究への補助 繰越金多く自主運営可能、H30～補助見送り	7
繰越額・積立額と補助金交付額との比較		H29決算 繰越金227,417円＞市補助金10,000円 積立額：無 H28決算 繰越金229,266円＞市補助金70,000円	5
成果・費用対効果	※④	地場野菜改良研究会事業 継続された事業により一定の成果を上げている（連作障害に効果あり）	7

①公益性 8

②必要性 8

③適格性 6

④効果 7

令和元年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係	産業振興課	産業振興係	記載者職・氏名	係長 田中秀志
-------	-------	-------	---------	---------

継続	予算事業コード	3100
----	---------	------

No.	206	補助金名	下田市農業振興会補助金
-----	-----	------	-------------

根拠法	なし
-----	----

交付要綱等名称	下田市補助金等交付規則
---------	-------------

総合計画の位置付け	施策体系	3-1-1 農林業
	基本目標	農林地の保全と有効利用を進めるとともに、意欲ある担い手が育つ魅力ある農林業を目指します。

補助対象者	下田市農業振興会	事務局等	産業振興課
-------	----------	------	-------

補助金の性質	運営費的補助
--------	--------

補助開始年度	0	補助終期設定	なし	補助率	なし	1件当たり補助上限額	なし
--------	---	--------	----	-----	----	------------	----

○予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
R02	250,000	0	250,000
R01	250,000	0	250,000
H30	250,000	0	250,000

○過去5年間の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算額
H30	250,000	0	250,000
H29	250,000	0	250,000
H28	250,000	0	250,000
H27	250,000	0	250,000
H26	250,000	0	250,000

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	農業経営の将来展望を見据え、地産地消運動の展開などを実施し農業後継者を育成する
国・県等の補助の有無	無
代替手段との比較	代替手段無
当初目的の達成度	設立後、約30年以上経過し、一定の成果はあげてきたが、農業環境の変化は目まぐるしく、これに対応するためにも、組織存続は必要
同一団体への他の補助金の有無	無
廃止の見込み、廃止の影響	農業振興会として、一定の成果をあげており、会費についても一人につき、5千円徴収している。補助金廃止の場合、振興会解散の危機となる可能性は高い。下田市の農業振興には不可欠の団体でありまた、市農業施策に反映する生産者の意見を直接吸い上げられる機会創設にもつながっている。

○評価点（10点満点で評価。上記の※数字が複数あるものは、各項目の点数を平均して表示）

公益性の所在	※①	農業生産者の部会活動として行われている	10
市が補助すべき理由	※②	柑橘、山葵等生産者にとって農業政策上の必要性は高い	10
目的・内容		経営農家を中心とした農業者の意志の結集と自主的な営農研修により農業経営の近代化と農業担い手意識の把握を図り、現代社会における社会的・経済的地位の向上を目指すとともに下田市農業振興に寄与することを目的とする	10
補助金の主な使途	※③	事業費（研修、各部会活動、販売等対策、作物試験費、消費対策）	10
予算要求額の算出根拠・算出方法		農業振興に関すること	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較		H28繰越金：79,869円、H29繰越金：234,837円、H30繰越金：224,918円	10
成果・費用対効果	※④	継続された事業により一定の成果を上げている	10

①公益性 10

②必要性 10

③適格性 10

④効果 10

令和元年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係	産業振興課	産業振興係	記載者職・氏名	係長 田中秀志
-------	-------	-------	---------	---------

継続	予算事業コード	3100
----	---------	------

No.	207	補助金名	農業用使用済プラスチック適正処理補助金
-----	-----	------	---------------------

根拠法	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
-----	------------------

交付要綱等名称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
---------	------------------

総合計画の位置付け	施策体系	3-1-1	農林業
	基本目標	農林地の保全と有効利用を進めるとともに、意欲ある担い手が育つ魅力ある農林業を目指します。	

補助対象者	J A 伊豆太陽農協	事務局等	J A 伊豆太陽農協
-------	------------	------	------------

補助金の性質	活動費的補助
--------	--------

補助開始年度	10	補助終期設定	なし	補助率	なし	1件当たり補助上限額	なし
--------	----	--------	----	-----	----	------------	----

○予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
R02	32,000	0	32,000
R01	26,000	0	26,000
H30	15,000	0	15,000

○過去5年間の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算額
H30	32,000	0	32,000
H29	26,000	0	26,000
H28	20,000	0	20,000
H27	30,000	0	30,000
H26	23,000	0	23,000

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	平成10年12月1日より廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規制の一部が改正されたことに伴い、従来より懸案となっていたビニール、ポリフィルム等の農業資材の廃棄処理について農協が主体となって取り組むことになった。 市負担は廃棄物総量*単価の1/2相当とする。
国・県等の補助の有無	無
代替手段との比較	代替手段無
当初目的の達成度	毎年度で発生する事業に対応している
同一団体への他の補助金の有無	有
廃止の見込み、廃止の影響	農協主体の事業として実施しなければならない。

○評価点（10点満点で評価。上記の※数字が複数あるものは、各項目の点数を平均して表示）

公益性の所在	※①	法令上の廃棄処理が求められている 自己負担有り	8
市が補助すべき理由	※②	社会・経済情勢に合致している	8
目的・内容		従来、懸案となっていたビニール・ポリフィルム等の農業用資材の廃棄処理について、農協が主体となって取り組むこととなった。農家にも負担がかかることにより円滑な事業の実施を図るため下田市が補助するもの	7
補助金の主な使途	※③	廃棄物処理費（委託）	8
予算要求額の算出根拠・算出方法		賀茂郡下において協調連携した事業であり、廃プラスチック適正処理推進委員会（JA伊豆太陽が事務局）が中心となっている。（市・農協の補助金あり） 経費は実績による算出となるため、当初予算はH30実績による	8
繰越額・積立額と補助金交付額との比較		繰越金・積立金：無	9
成果・費用対効果	※④	継続された事業により一定の成果を上げている 平成30年度：市内の農業者13名 1,118kg処理 申請者数により補正予算で対応する。 R2：H30実績で要求	8

①公益性 8

②必要性 8

③適格性 8

④効果 8

令和元年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係	産業振興課	産業振興係	記載者職・氏名	係長 田中秀志
-------	-------	-------	---------	---------

継続	予算事業コード	3100
----	---------	------

No.	208	補助金名	農業経営基盤強化資金利子助成金
-----	-----	------	-----------------

根拠法	なし
-----	----

交付要綱等名称	下田市農業経営基盤強化資金利子助成金交付要綱
---------	------------------------

総合計画の位置付け	施策体系	3-1-1 農林業
	基本目標	農林地の保全と有効利用を進めるとともに、意欲ある担い手が育つ魅力ある農林業を目指します。

補助対象者	J A 伊豆太陽農協（間接的に認定農業者等）	事務局等	産業振興課
-------	------------------------	------	-------

補助金の性質	施策的補助
--------	-------

補助開始年度	19	補助終期設定	28	補助率	1	1件当たり補助上限額	なし
--------	----	--------	----	-----	---	------------	----

○予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
R02	1,000	0	1,000
R01	1,000	0	1,000
H30	1,000	0	1,000

○過去5年間の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算額
H30	0	0	0
H29	0	0	0
H28	0	0	0
H27	1,047	1,046	2,093
H26	3,441	1,720	5,161

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	農業経営基盤強化資金の貸付を受けて、農業規模拡大を図る農業者からの要請 静岡県の子助成制度を利用した、補助交付制度を平成19年度より新設 融資額*0.27%の1/2補助
国・県等の補助の有無	有（県：市の利子補給額の1/2）
代替手段との比較	代替手段：無
当初目的の達成度	補助制度開始後の助成件数は1件。H27で助成終了
同一団体への他の補助金の有無	有
廃止の見込み、廃止の影響	地域農業の担い手育成には、設備投資に対する何らかの支援は欠かせない

○評価点（10点満点で評価。上記の※数字が複数あるものは、各項目の点数を平均して表示）

公益性の所在	※①	農業政策上の公益性は高い	9
市が補助すべき理由	※②	認定農業者に対する支援であり農業政策上必要である	9
目的・内容		経営感覚に優れた効率的かつ安定的な農業経営を育成するため、融資機関から農業経営基盤整備強化資金の貸付を受けた農業者に対する利子助成を行う。	9
補助金の主な用途	※③	利子助成	9
予算要求額の算出根拠・算出方法		①上期下期の額合わせて千円未満は助成しない ②融資実行日より10年間を限度（H28年度が最終年度） ※R2年度は現時点では利用なしの予定	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較		繰越金・積立額：無	10
成果・費用対効果	※④	農業経営基盤強化を図るため、農業規模拡大を促進する	10

①公益性 9

②必要性 9

③適格性 10

④効果 10

令和元年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係	産業振興課	産業振興係	記載者職・氏名	係長 田中秀志
継続	予算事業コード	3353		
No.	209	補助金名	有害獣被害対策事業補助金	
根拠法	なし			
交付要綱等名称	下田市有害鳥獣等被害防止対策事業費補助金交付要綱			
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-1	農林業	
	基本目標	農林地の保全と有効利用を進めるとともに、意欲ある担い手が育つ魅力ある農林業を目指します。		
補助対象者	農林業者で組織する団体、農林業従事者		事務局等	産業振興課
補助金の性質	施策的補助			
補助開始年度	9	補助終期設定	なし	補助率
				なし
			1件当たり補助上限額	なし

○予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
R02	3,446,000	0	3,446,000
R01	3,150,000	0	3,150,000
H30	2,400,000	0	2,400,000

○過去5年間の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算額
H30	3,446,000	0	3,446,000
H29	2,871,000	0	2,871,000
H28	3,212,000	0	3,212,000
H27	2,417,000	0	2,417,000
H26	1,979,000	0	1,979,000

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	有害鳥獣により農林産物の被害拡大を防ぐ
国・県等の補助の有無	無
代替手段との比較	代替手段：無
当初目的の達成度	農業者の安定した収入を得るための有効手段であり、利用者は多くなっている
同一団体への他の補助金の有無	無
廃止の見込み、廃止の影響	農作物の有害鳥獣による被害の拡大が懸念される。

○評価点（10点満点で評価。上記の※数字が複数あるものは、各項目の点数を平均して表示）

公益性の所在	※①	農林業者にとって有益である	10
市が補助すべき理由		農業者に対する有害獣被害防止に貢献度が高い	10
目的・内容	※②	農林産物に被害をもたらす鳥獣等の有害鳥獣の被害を防止し、もって本市の農林業振興及び農林業経営の安定を図るため、電気柵、捕獲柵等を設置し、有害鳥獣等被害防止対策事業を実施する市内の農林業者で組織する団体及び農林業者に対し、予算の範囲内において、補助金を交付する。	10
補助金の主な用途		有害獣侵入防止資材の半額補助	10
予算要求額の算出根拠・算出方法	※③	有害獣による農作物等への被害実績を勘案して算出 H21実績1,394千円 H22実績1,622千円 H23実績1,786千円 H24 実績2,296千円 H25実績2,135千円 H26実績1,979千円 H27実績 2,417千円 H28実績3,212千円 H29実績2,871千円 H30実績 3,446千円 R1予算3,150千円 R2予算3,446千円	10
繰越額・積立額と補助金 交付額との比較		繰越金・積立金：無	10
成果・費用対効果	※④	ワイヤメッシュや電気柵はイノシシ被害に対しての効果は大きく、設置した農地の被害は減少している。しかし、近年増加している鹿や猿の被害に対しては効果が薄く、より効果のある防護柵等が必要となっている。	10

①公益性 10

②必要性 10

③適格性 10

④効果 10

令和元年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係	産業振興課	産業振興係	記載者職・氏名	係長 田中秀志			
継続	予算事業コード	3350					
No.	210	補助金名	林業振興事業補助金				
根拠法	なし						
交付要綱等名称	下田市林業振興事業補助金交付要綱						
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-1	農林業				
	基本目標	農林地の保全と有効利用を進めるとともに、意欲ある担い手が育つ魅力ある農林業を目指します。					
補助対象者	林業の振興と、森林資源の育成を図るための植栽事業を行う森林所有者		事務局等				
補助金の性質	運営費的補助						
補助開始年度	0	補助終期設定	なし	補助率	なし	1件当たり補助上限額	なし

○予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
R02	1,000	0	1,000
R01	1,000	0	1,000
H30	1,000	0	1,000

○過去5年間の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算額
H30	0	0	0
H29	0	0	0
H28	0	0	0
H27	0	0	0
H26	0	0	0

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	林業の振興、森林資源の育成
国・県等の補助の有無	有（静岡県）
代替手段との比較	代替手段：無
当初目的の達成度	要望が無いため制度が達成できない
同一団体への他の補助金の有無	無
廃止の見込み、廃止の影響	自然環境、林業の衰退

○評価点（10点満点で評価。上記の※数字が複数あるものは、各項目の点数を平均して表示）

公益性の所在	※①	国土保全、水源涵養の施策として公的な重要性を有する	10
市が補助すべき理由	※②	森林保全を通し、動植物や環境の保護及び安全な食の提供等社会的な要求に対応している	9
目的・内容		林業の振興と、森林資源の育成を図るための植栽事業を行う森林所有者に対し、予算の範囲内において補助金を交付する	9
補助金の主な使途	※③	杉、桧、クヌギ等の苗木植栽	10
予算要求額の算出根拠・算出方法		要望なしのため科目存置とする。	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較		無	10
成果・費用対効果	※④	地球温暖化防止、水源涵養、林業の振興等	10

①公益性 10

②必要性 9

③適格性 10

④効果 10

令和元年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係	産業振興課	産業振興係	記載者職・氏名	係長 田中秀志
継続	予算事業コード	3350		
No. 211	補助金名	間伐事業等補助金		
根拠法	なし			
交付要綱等名称	下田市除・間伐促進事業補助金交付要綱			
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-1	農林業	
	基本目標	農林地の保全と有効利用を進めるとともに、意欲ある担い手が育つ魅力ある農林業を目指します。		
補助対象者	除・間伐事業を行う森林所有者		事務局等	伊豆森林組合
補助金の性質	運営費的補助			
補助開始年度	18	補助終期設定	なし	補助率
				0.84
				1件当たり補助上限額
				なし

○予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
R02	1,290,000	1,288,000	2,578,000
R01	405,000	2,020,000	2,425,000
H30	1,020,000	5,092,000	6,112,000

○過去5年間の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算額
H30	3,350,000	3,350,000	6,700,000
H29	2,299,000	1,587,000	3,886,000
H28	951,770	2,697,000	3,648,770
H27	611,260	2,909,000	3,520,260
H26	838,800	670,000	1,508,800

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	静岡県林業関係事業補助金交付要綱 しずおか林業再生プロジェクト推進事業 1/3県費補助 美しい森林づくり基盤整備交付金 1/2国費補助
国・県等の補助の有無	1/2国費、1/3静岡県、1/6市補助
代替手段との比較	広葉樹除・間伐事業
当初目的の達成度	森林の荒廃が進んでいる中で、毎年申請があり、森林のもつ多面的効果は維持できている
同一団体への他の補助金の有無	無
廃止の見込み、廃止の影響	補助金を廃止した場合には山林所有者が全て負担することになることから、除・間伐事業の推進に支障をきたすおそれが考えられる

○評価点（10点満点で評価。上記の※数字が複数あるものは、各項目の点数を平均して表示）

公益性の所在	※①	国土保全、水源涵養の施策である	10
市が補助すべき理由	※②	森を守る社会・経済情勢に合致している	9
目的・内容		林業の振興と森林資源の育成と水源かん養等森林のもつ多面的機能を発揮させ、山村地域の振興を図るため除・間伐事業を行う森林所有者に対し、予算の範囲内において補助金を交付する	9
補助金の主な使途	※③	民有林の除間伐補助	9
予算要求額の算出根拠・算出方法		国、県、市の要綱に基づき、執行するもの 伊豆森林組合・いなずさ林業：14.1ha 2,577,818円（来年度要望額） 補助要綱に基づき1/6市負担 ※H30県費補助0内示のため単費で対応	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較		繰越金・積立金：無	10
成果・費用対効果	※④	森林のもつ公益的機能を発揮させ良好なる森林環境の整備が行われた。 ①林業の振興 ②森林資源の育成、 ③水源かん養等森林のもつ多面的機能を発揮、 ④山村地域の振興を図る。	10

①公益性 10

②必要性 9

③適格性 10

④効果 10

令和元年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係	産業振興課	産業振興係	記載者職・氏名	係長 田中秀志			
継続	予算事業コード	3350					
No.	212	補助金名	広葉樹除・間伐事業補助金				
根拠法	なし						
交付要綱等名称	下田市除・間伐促進事業補助金交付要綱						
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-1	農林業				
	基本目標	農林地の保全と有効利用を進めるとともに、意欲ある担い手が育つ魅力ある農林業を目指します。					
補助対象者	森林所有者		事務局等	伊豆森林組合			
補助金の性質	運営費的補助						
補助開始年度	0	補助終期設定	なし	補助率	なし	1件当たり補助上限額	なし

○予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
R02	1,000	0	1,000
R01	1,000	0	1,000
H30	1,000	0	1,000

○過去5年間の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算額
H30	0	0	0
H29	0	0	0
H28	0	0	0
H27	0	0	0
H26	0	0	0

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	静岡県林業関係事業補助金交付要綱 (流域公益保全林整備事業) 林業の振興と森林資源と水源かん養等、森林のもつ多面的機能を発揮させ、山村地域の振興を図るため
国・県等の補助の有無	有(静岡県)
代替手段との比較	間伐事業等補助金
当初目的の達成度	
同一団体への他の補助金の有無	無
廃止の見込み、廃止の影響	独自の事業として実施しなければならない

○評価点（10点満点で評価。上記の※数字が複数あるものは、各項目の点数を平均して表示）

公益性の所在	※①	国土保全、水源涵養の施策である	10
市が補助すべき理由	※②	森を守る社会・経済情勢に合致している	9
目的・内容		林業の振興と森林資源の育成と水源かん養等森林のもつ多面的機能を発揮させ、山村地域の振興を図るため、除・間伐事業を行う森林所有者に対し、補助金を交付する	9
補助金の主な用途	※③	民有林の除間伐補助	9
予算要求額の算出根拠・算出方法		要綱に基づき執行するものとする	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較		繰越金・積立金：無	10
成果・費用対効果	※④	森林のもつ公益的機能を発揮させ良好なる森林環境の整備が行われた。①林業の振興、②森林資源の育成、③水源かん養等森林のもつ多面的機能を発揮、④山村地域の振興を図る。	10

①公益性 10

②必要性 9

③適格性 10

④効果 10

令和元年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係	産業振興課	産業振興係	記載者職・氏名	係長 田中秀志			
継続	予算事業コード	3350					
No.	213	補助金名	広葉樹利用事業補助金				
根拠法	なし						
交付要綱等名称	下田市広葉樹利用事業補助金交付要綱						
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-1	農林業				
	基本目標	農林地の保全と有効利用を進めるとともに、意欲ある担い手が育つ魅力ある農林業を目指します。					
補助対象者	伊豆森林組合		事務局等	伊豆森林組合			
補助金の性質	奨励的補助						
補助開始年度	3	補助終期設定	なし	補助率	0.25	1件当たり補助上限額	なし

○予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
R02	0	0	0
R01	0	0	0
H30	0	0	0

○過去5年間の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算額
H30	0	0	0
H29	0	0	0
H28	0	0	0
H27	0	0	0
H26	0	0	0

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	下田市森林組合が施業する広葉樹利用事業に助成することにより、組合の体質強化と市上水道水源域の活性化を図るため
国・県等の補助の有無	無
代替手段との比較	代替手段：無
当初目的の達成度	要望が無い場合制度が達成できない
同一団体への他の補助金の有無	無
廃止の見込み、廃止の影響	独自の事業として実施しなければならない

○評価点（10点満点で評価。上記の※数字が複数あるものは、各項目の点数を平均して表示）

公益性の所在	※①	国土保全、水源涵養の施策として公的な重要性を有する	9
市が補助すべき理由	※②	森を守る社会・経済情勢に合致している	9
目的・内容		伊豆森林組合が施業する広葉樹利用事業に助成することにより、組合の体質強化と市上水道水源域のかん養林の活性化を図る。	8
補助金の主な使途	※③	広葉樹の皆伐によるオガ屑生産の補助	9
予算要求額の算出根拠・算出方法		事業要望なしのため	9
繰越額・積立額と補助金交付額との比較		繰越金・積立金：無	9
成果・費用対効果	※④	継続された事業により一定の成果を上げている	9

①公益性 9

②必要性 9

③適格性 9

④効果 9

令和元年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係	産業振興課	産業振興係	記載者職・氏名	係長 田中秀志			
継続	予算事業コード	3102					
No.	214	補助金名	下田市花協議会補助金				
根拠法	なし						
交付要綱等名称	下田市補助金等交付規則						
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-1	農林業				
	基本目標	農林地の保全と有効利用を進めるとともに、意欲ある担い手が育つ魅力ある農林業を目指します。					
補助対象者	下田市花協議会		事務局等	下田市花協議会			
補助金の性質	活動費的補助						
補助開始年度	20	補助終期設定	なし	補助率	なし	1件当たり補助上限額	なし

○予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
R02	100,000	0	100,000
R01	60,000	0	60,000
H30	60,000	0	60,000

○過去5年間の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算額
H30	60,000	0	60,000
H29	60,000	0	60,000
H28	60,000	0	60,000
H27	55,000	0	55,000
H26	60,000	0	60,000

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	中心市街地を四季を通じて花と緑にあふれる快適空間とする 平成13年6月26日設立
国・県等の補助の有無	有（静岡県グリーンバンク） ※平成28年度で終了
代替手段との比較	代替手段：無
当初目的の達成度	旧町内を花で飾り、市民、来誘客に安らぎを与えている
同一団体への他の補助金の有無	静岡県グリーンバンク補助（同一団体は原則10年間は補助金が支出される） ※平成28年度で終了
廃止の見込み、廃止の影響	歩いて楽しい街づくりの施策に影響がでる

○評価点（10点満点で評価。上記の※数字が複数あるものは、各項目の点数を平均して表示）

公益性の所在	※①	環境美化活動の一環として公益性がある	10
市が補助すべき理由	※②	市の目指す花の街づくりとして必要性が高い	10
目的・内容		花を通じて住みよい町づくりを推進する。 花いっぱい・愛花・緑化・文化活動を推進する。	10
補助金の主な使途	※③	推進事業（花苗購入等）	10
予算要求額の算出根拠・算出方法		下田市花のまち推進事業として補助 H28～ 市補助金60,000円 H28より市内で1団体となったため、増額希望。H31はサマレビューにより前年同額	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較			10
成果・費用対効果	※④	中心市街地の花団体として必要である	10

①公益性 10

②必要性 10

③適格性 10

④効果 10

令和元年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係	産業振興課	産業振興係	記載者職・氏名	係長 田中秀志
継続	予算事業コード	3350		
No.	215	補助金名	下田市森林整備地域活動支援事業補助金	
根拠法	森林・林業基本法			
交付要綱等名称	森林整備地域活動支援事業補助金			
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-1	農林業	
	基本目標	農林地の保全と有効利用を進めるとともに、意欲ある担い手が育つ魅力ある農林業を目指します。		
補助対象者	地域活動（森林経営計画作成促進）を行う者とする		事務局等	下田市産業振興課
補助金の性質	活動費的補助			
補助開始年度	24	補助終期設定	なし	補助率
				0.25
				1件当たり補助上限額
				なし

○予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
R02	0	0	0
R01	440,000	0	440,000
H30	0	0	0

○過去5年間の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算額
H30	0	0	0
H29	0	0	0
H28	172,980	518,000	690,980
H27	255,000	765,000	1,020,000
H26	825,590	760,000	1,585,590

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	森林整備地域活動支援交付金実施要領
国・県等の補助の有無	県補助 ※H27年度より@54,000円の単価額で 国1/2、県1/4、市1/4の負担となる。
代替手段との比較	なし
当初目的の達成度	
同一団体への他の補助金の有無	あり
廃止の見込み、廃止の影響	林業事業体の事業活動が阻害される恐れがある。

○評価点（10点満点で評価。上記の※数字が複数あるものは、各項目の点数を平均して表示）

公益性の所在	※①	国土の保全、水源のかん養、地球温暖化の防止等森林の有する多面機能の維持	10
市が補助すべき理由	※②	森を守る社会・経済情勢に合致している	10
目的・内容		森林の有する多面的機能が十分に発揮されるよう、森林施業計画等による計画的かつ適切な森林の整備を図るため	10
補助金の主な使途	※③	森林施業の実施を促進し、適切な森林整備を図る	10
予算要求額の算出根拠・算出方法		H30要望なし、科目存置 H31経営委託11.56ha×38,000=439,280円 R2 要望無し	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較		なし	10
成果・費用対効果	※④	森林経営計画作成促進や施業集約化の促進を図る。	10

①公益性 10

②必要性 10

③適格性 10

④効果 10

令和元年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係	産業振興課	産業振興係	記載者職・氏名	係長 田中秀志
-------	-------	-------	---------	---------

継続	予算事業コード	3353
----	---------	------

No.	216	補助金名	狩猟免許取得補助金
-----	-----	------	-----------

根拠法	なし
-----	----

交付要綱等名称	下田市狩猟免許取得補助金交付要綱
---------	------------------

総合計画の位置付け	施策体系	3-1-1 農林業
	基本目標	農林地の保全と有効利用を進めるとともに、意欲ある担い手が育つ魅力ある農林業を目指します。

補助対象者	狩猟免許取得者	事務局等	産業振興課
-------	---------	------	-------

補助金の性質	奨励的補助
--------	-------

補助開始年度	27	補助終期設定	なし	補助率	設定なし	1件当たり補助上限額	30,000
--------	----	--------	----	-----	------	------------	--------

○予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
R02	150,000	0	150,000
R01	150,000	0	150,000
H30	150,000	0	150,000

○過去5年間の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算額
H30	90,000	0	90,000
H29	220,000	0	220,000
H28	15,000	0	15,000
H27	90,000	0	90,000
H26	0	0	0

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	有害鳥獣による農作物被害や人的被害の拡大、有害鳥獣捕獲従事者の減少に対応するため。また、取得後は高齢化している猟友会への加入促進を図りたい。
国・県等の補助の有無	無
代替手段との比較	無
当初目的の達成度	
同一団体への他の補助金の有無	無
廃止の見込み、廃止の影響	成果が出るまで時間を要するので、継続して実施していきたい。

○評価点（10点満点で評価。上記の※数字が複数あるものは、各項目の点数を平均して表示）

公益性の所在	※①	駆除や捕獲を委託している猟友会の後継者育成及び農作物被害対策につながるものであり、公益性は高い。	7
市が補助すべき理由	※②	喫緊の課題である有害鳥獣対策であり、必要性は高い。	7
目的・内容		有害鳥獣による農作物被害や人的被害の拡大、有害鳥獣捕獲従事者の減少に対応するため、駆除・捕獲するために必要な狩猟免許の取得に要する経費に対して補助金を交付するもの。	7
補助金の主な使途	※③	狩猟免許取得費用に対する助成	7
予算要求額の算出根拠・算出方法		1人につき30,000円を限度に助成 @30,000円*5人=150千円 H30実績@30,000*3人	7
繰越額・積立額と補助金交付額との比較			7
成果・費用対効果	※④	取得後、高齢化している猟友会への加入促進を図る。 市内の駆除捕獲等に貢献できる人材育成	7

①公益性 7

②必要性 7

③適格性 7

④効果 7

令和元年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係	産業振興課	産業振興係	記載者職・氏名	係長 田中秀志			
継続	予算事業コード	4000					
No.	217	補助金名	下田市温泉組合補助金				
根拠法	なし						
交付要綱等名称	下田市補助金等交付規則						
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-4	商工業				
	基本目標	既存の中小企業の振興とともに、観光など他産業と連携した取組を行い、活力のあるまちを目指します。					
補助対象者	下田市温泉組合		事務局等	下田市温泉組合			
補助金の性質	運営費的補助						
補助開始年度	0	補助終期設定	なし	補助率	なし	1件当たり補助上限額	なし

○予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
R02	60,000	0	60,000
R01	60,000	0	60,000
H30	60,000	0	60,000

○過去5年間の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算額
H30	60,000	0	60,000
H29	60,000	0	60,000
H28	60,000	0	60,000
H27	60,000	0	60,000
H26	60,000	0	60,000

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	源泉地の保護と管理の推進
国・県等の補助の有無	無
代替手段との比較	代替手段：無
当初目的の達成度	温泉組合の事業として、温泉調査分析等を行い、目的を達成している
同一団体への他の補助金の有無	無
廃止の見込み、廃止の影響	廃止した場合静岡県温泉協会賀茂支部補助金は別途支出する必要があるが生じる。内訳は、下田市温泉組合30,000円、県温泉協会賀茂支部30,000円である。

○評価点（10点満点で評価。上記の※数字が複数あるものは、各項目の点数を平均して表示）

公益性の所在	※①	観光に従事している団体が加入している。また、保健所と共同で調査を実施するなど公益性が高い。	7
市が補助すべき理由	※②	下田温泉の観光都市としての位置づけは高く温泉組合の必要性は高い下田市温泉組合30,000円、県温泉協会賀茂支部30,000円を併せた額を支出している。	7
目的・内容		源泉地の保護及び管理等を行い下田温泉の発展に寄与するもの	6
補助金の主な使途	※③	市内温泉調査等の事業費	7
予算要求額の算出根拠・算出方法		平成26年度は、入湯税の有効利用も含めて、賀茂郡下で著しく低い補助金であるため要望書の提出があった。	7
繰越額・積立額と補助金交付額との比較		H29繰越額272,473円 H30繰越額306,665円 R1繰越額347,940円	6
成果・費用対効果	※④	観光下田の温泉の役割、その温泉減の保護対策、源泉地の噴出量等全般の保護管理調査、またレジオネラ対策講習会等の実施により安全な温泉として利用されている。入湯税という目的税の適正な使用目的として支出。	6

①公益性 7

②必要性 7

③適格性 7

④効果 6

令和元年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係	産業振興課	産業振興係	記載者職・氏名	係長 田中秀志
継続	予算事業コード	4050		
No.	218	補助金名	商工振興指導費補助金	
根拠法	商工会議所法			
交付要綱等名称	下田市商工振興事業補助金交付要綱			
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-4	商工業	
	基本目標	既存の中小企業の振興とともに、観光など他産業と連携した取組を行い、活力のあるまちを目指します。		
補助対象者	下田商工会議所		事務局等	下田商工会議所内
補助金の性質	運営費的補助			
補助開始年度	0	補助終期設定	なし	補助率
				0.32
				1件当たり補助上限額
				なし

○予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
R02	250,000	0	250,000
R01	250,000	0	250,000
H30	330,000	0	330,000

○過去5年間の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算額
H30	280,000	0	280,000
H29	350,000	0	350,000
H28	350,000	0	350,000
H27	350,000	0	350,000
H26	350,000	0	350,000

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	停滞する地域経済の活性化を促すため、商業、工業への振興支援
国・県等の補助の有無	無
代替手段との比較	代替手段：無
当初目的の達成度	事業の新規発想と工夫が必要
同一団体への他の補助金の有無	有
廃止の見込み、廃止の影響	補助金が事業費の約1/3を占めるため、事業内容が限定的になることが予想される。

○評価点（10点満点で評価。上記の※数字が複数あるものは、各項目の点数を平均して表示）

公益性の所在	※①	商工会議所の地域振興策の一つであるが、地域の特産品をPRする目的で、市内経済活性化の観点で公益性はある	8
市が補助すべき理由	※②	H29 会議所拠出金+各商工会等負担金=707,556円 商工業の育成と振興を図るために必要である 賀茂地区の広域連携事業として必要不可欠である	8
目的・内容		商工業の育成と振興を図るため、下田商工会議所及び商工会が実施する事業に対し補助する。商業、工業、伊豆七島交流事業の振興等。	8
補助金の主な用途	※③	事業費（伊豆大特産市）	8
予算要求額の算出根拠・算出方法		補助金交付要綱（事業費の1/3以内） H30：330,000円 R1：250,000円 R2：250,000円	8
繰越額・積立額と補助金交付額との比較		なし	7
成果・費用対効果	※④	平成18年度「伊豆大特産市&大道芸」をベースステージにて開催 平成19年度「伊豆大特産市in開国下田みなと」を開催 平成20年度以降も継続して実施中である。	7

①公益性 8

②必要性 8

③適格性 8

④効果 7

令和元年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係	産業振興課	産業振興係	記載者職・氏名	係長 田中秀志			
継続	予算事業コード	4050					
No. 219	補助金名	小規模事業指導事業費補助金					
根拠法	商工会議所法						
交付要綱等名称	下田市商工振興事業補助金交付要綱						
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-4	商工業				
	基本目標	既存の中小企業の振興とともに、観光など他産業と連携した取組を行い、活力のあるまちを目指します。					
補助対象者	下田商工会議所	事務局等	下田商工会議所				
補助金の性質	運営費的補助						
補助開始年度	0	補助終期設定	なし	補助率	なし	1件当たり補助上限額	なし

○予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
R02	10,000,000	0	10,000,000
R01	10,000,000	0	10,000,000
H30	9,000,000	0	9,000,000

○過去5年間の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算額
H30	9,000,000	0	9,000,000
H29	10,000,000	0	10,000,000
H28	10,000,000	0	10,000,000
H27	10,000,000	0	10,000,000
H26	10,000,000	0	10,000,000

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	昭和23年の商工会議所の設立による。
国・県等の補助の有無	有（県補助金）
代替手段との比較	代替手段：無
当初目的の達成度	商工業の育成と振興のための達成度は高い
同一団体への他の補助金の有無	有
廃止の見込み、廃止の影響	地域商工業者の指導体制の弱体化による活力低下につながる。商工会議所の運営にもかかわるものである。

○評価点（10点満点で評価。上記の※数字が複数あるものは、各項目の点数を平均して表示）

公益性の所在	※①	商工会議所の個別指導等の財源である。	8
市が補助すべき理由	※②	事業者の経営支援として、商工会議所にとって必要不可欠な補助金である。	8
目的・内容		地域経済の根幹となる中小零細事業者の経営支援	8
補助金の主な用途	※③	指導事業費	8
予算要求額の算出根拠・算出方法		補助金交付要綱 補助金算定：県補助金×1/2×9/10以内 H30県補助金30,998,933円 H30：9,000,000円 R1：10,000,000円（補助対象1名増） R2：10,000,000円	9
繰越額・積立額と補助金交付額との比較		繰越金・積立額：無	9
成果・費用対効果	※④	指導職員による巡回指導、個別指導は脆弱な経営体質をもつ小規模零細事業者にとって有効な施策となり地域経済に貢献している。	9

①公益性 8

②必要性 8

③適格性 9

④効果 9

令和元年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係	産業振興課	産業振興係	記載者職・氏名	係長 田中秀志
-------	-------	-------	---------	---------

継続	予算事業コード	4051
----	---------	------

No.	220	補助金名	経済変動対策特別資金利子補給補助金
-----	-----	------	-------------------

根拠法	なし
-----	----

交付要綱等名称	下田市中心小企業経済変動対策貸付金利子補給金交付要綱
---------	----------------------------

総合計画の位置付け	施策体系	3-1-4 商工業
	基本目標	既存の中小企業の振興とともに、観光など他産業と連携した取組を行い、活力のあるまちを目指します。

補助対象者	経済変動対策特別資金の借入をした市内の商工業者	事務局等	産業振興課
-------	-------------------------	------	-------

補助金の性質	施策的補助
--------	-------

補助開始年度	17	補助終期設定	なし	補助率	なし	1件当たり補助上限額	なし
--------	----	--------	----	-----	----	------------	----

○予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
R02	1,000	0	1,000
R01	1,000	0	1,000
H30	1,000	0	1,000

○過去5年間の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算額
H30	0	0	0
H29	0	0	0
H28	0	0	0
H27	0	0	0
H26	0	0	0

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	静岡県中小企業経営安定資金融資制度要綱 高金利下での融資資金借受者の負担の軽減をはかる
国・県等の補助の有無	有（静岡県利子補給金制度）
代替手段との比較	他制度との比較検討有
当初目的の達成度	全額利子補給となるので、利用は上がる
同一団体への他の補助金の有無	制度により他の補助を受けることができる
廃止の見込み、廃止の影響	経済環境の変化等の外的要因に対する支援策であり、市内経済の沈滞や衰退を招く恐れがある

○評価点（10点満点で評価。上記の※数字が複数あるものは、各項目の点数を平均して表示）

公益性の所在	※①	一部事業者に限定されるが、県の利子補給制度とも複合するため小口資金より公益性が認められる。	10
市が補助すべき理由	※②	経済の混乱の加速が予想され、借入事業者の増加が予想されるため、制度自体は必要である。	10
目的・内容		産業構造の変革，経済環境の変化等により，事業活動に影響を受けた中小企業者が，その経営安定のために必要とする経済変動対策貸付金を借り受けた場合，これに対し予算の範囲内において利子補給金を交付する。	10
補助金の主な用途	※③	期間限定で県融資制度の全額利子補給	10
予算要求額の算出根拠・算出方法		各金融機関への申請 科目存置	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較		無	10
成果・費用対効果	※④	現時点においては利用がない	10

①公益性 10

②必要性 10

③適格性 10

④効果 10

令和元年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係	産業振興課	産業振興係	記載者職・氏名	係長 田中秀志			
継続	予算事業コード	4130					
No.	221	補助金名	賀茂地区労働者福祉協議会補助金				
根拠法	なし						
交付要綱等名称	下田市補助金等交付規則						
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-5	雇用・勤労者対策				
	基本目標	多くの雇用の場の確保と就労の安定に努め、安心して働くことのできるまちを目指します。					
補助対象者	賀茂地区労働者福祉協議会		事務局等	静岡県労働金庫			
補助金の性質	運営費的補助						
補助開始年度	0	補助終期設定	なし	補助率	なし	1件当たり補助上限額	なし

○予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
R02	22,000	0	22,000
R01	22,000	0	22,000
H30	22,000	0	22,000

○過去5年間の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算額
H30	21,600	0	21,600
H29	21,600	0	21,600
H28	21,600	0	21,600
H27	22,800	0	22,800
H26	23,000	0	23,000

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	勤労者の福祉活動の向上を図る
国・県等の補助の有無	無
代替手段との比較	代替手段：無
当初目的の達成度	会員相互の交流と親睦をはかり、企画実施を行っている
同一団体への他の補助金の有無	無
廃止の見込み、廃止の影響	廃止には、町長会との協議が必要となるが、労福協の自己負担の増となる

○評価点（10点満点で評価。上記の※数字が複数あるものは、各項目の点数を平均して表示）

公益性の所在	※①	賀茂地区の勤労者で組織する団体である	8
市が補助すべき理由	※②	労働者の福祉活動推進が求められている	8
目的・内容		賀茂地区における労働者の福祉活動を総合的に推進。	7
補助金の主な使途	※③	活動費	7
予算要求額の算出根拠・算出方法		賀茂町長会査定	8
繰越額・積立額と補助金交付額との比較		H30繰越金504,157円 R1繰越金359,940円	8
成果・費用対効果	※④	参加者が減少傾向にあるが、活動は継続して行われている。 町長会査定によるため、R2年度未定 R1年度予算参照	8

①公益性 8

②必要性 8

③適格性 8

④効果 8

令和元年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係	産業振興課	産業振興係	記載者職・氏名	係長 田中秀志			
継続	予算事業コード	4130					
No.	222	補助金名	勤労者教育資金利子補給補助金				
根拠法	なし						
交付要綱等名称	下田市勤労者教育資金貸付金利補給金交付要綱						
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-5	雇用・勤労者対策				
	基本目標	多くの雇用の場の確保と就労の安定に努め、安心して働くことのできるまちを目指します。					
補助対象者	静岡県労働金庫		事務局等	静岡県労働金庫			
補助金の性質	施策的補助						
補助開始年度	14	補助終期設定	なし	補助率	なし	1件当たり補助上限額	なし

○予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
R02	220,000	0	220,000
R01	220,000	0	220,000
H30	300,000	0	300,000

○過去5年間の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算額
H30	162,921	0	162,921
H29	226,490	0	226,490
H28	262,712	0	262,712
H27	298,982	0	298,982
H26	316,696	0	316,696

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	景気低迷による賃金の抑制等により、勤労者の生計に教育資金が負担になっているため（平成14年4月1日から施行）
国・県等の補助の有無	無
代替手段との比較	無
当初目的の達成度	利用者が限定的な部分はあるが、一定の効果はある。
同一団体への他の補助金の有無	無
廃止の見込み、廃止の影響	生計費に占める教育費の割合は依然として高いため、政策上は必要である。平成26年度から教育委員会において「下田市教育資金利子補給金制度」が発足し、市内金融機関すべて対象となった。このことにより、前述の補給金制度と統合・廃止することも考えられるが、労金の成り立ちや主旨を考慮すると、廃止するのも困難である。

○評価点（10点満点で評価。上記の※数字が複数あるものは、各項目の点数を平均して表示）

公益性の所在	※①	利用者が限定的であったが、平成26年度から教育員会において「下田市教育資金利子補給金制度」が発足し、市内金融機関すべて対象となった。このことにより、2本柱での運用となり公益性は高まった。	8
市が補助すべき理由	※②	過去の経緯から賀茂地区の労働者と関連の深い労働金庫の教育ローンを利用した者に対する助成であること。	7
目的・内容		下田市内に在住する勤労者又はその被扶養者が、就学のための教育費として静岡県労働金庫から借り受けた教育資金に対し、予算の範囲内において利子の一部を補給するものとする。	5
補助金の主な用途	※③	利子の一部補給	6
予算要求額の算出根拠・算出方法		債務負担設定による見込額及び新規見込み額	7
繰越額・積立額と補助金交付額との比較		無	7
成果・費用対効果	※④	利用者が少ないが、勤労者への教育資金として必要である。	5

①公益性 8

②必要性 6

③適格性 7

④効果 5

令和元年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係	産業振興課	産業振興係	記載者職・氏名	係長 田中秀志
-------	-------	-------	---------	---------

継続	予算事業コード	4051
----	---------	------

No.	223	補助金名	小口資金利子補給補助金
-----	-----	------	-------------

根拠法	なし
-----	----

交付要綱等名称	下田市小口資金融資制度及び利子補給金交付要綱
---------	------------------------

総合計画の位置付け	施策体系	3-1-4 商工業
	基本目標	既存の中小企業の振興とともに、観光など他産業と連携した取組を行い、活力のあるまちを目指します。

補助対象者	市内商工業者	事務局等	信用保証協会
-------	--------	------	--------

補助金の性質	施策的補助
--------	-------

補助開始年度	14	補助終期設定	なし	補助率	なし	1件当たり補助上限額	なし
--------	----	--------	----	-----	----	------------	----

○予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
R02	220,000	0	220,000
R01	200,000	0	200,000
H30	260,000	0	260,000

○過去5年間の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算額
H30	237,001	0	237,001
H29	127,022	0	127,022
H28	33,177	0	33,177
H27	86,001	0	86,001
H26	210,001	0	210,001

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	補助金見直しによる制度改正
国・県等の補助の有無	無
代替手段との比較	他制度との比較検討有
当初目的の達成度	全額利子補給となるので、利用は上がる
同一団体への他の補助金の有無	制度により他の補助を受けることができる
廃止の見込み、廃止の影響	小規模事業者の経営の安定化に対する支援策であり、廃止することはできない。市内経済の沈滞や衰退等の影響が考えられる。

○評価点（10点満点で評価。上記の※数字が複数あるものは、各項目の点数を平均して表示）

公益性の所在	※①	補助対象者は市内の一部事業者に限定されるが、震災による経済の落ち込みにより、利用者は増えると予想	10
市が補助すべき理由	※②	市独自の小口資金の制度は必要であり、震災後の経済の混乱の中で、小規模事業者の利子補給を行う	10
目的・内容		金融機関からの借入れを困難とする小規模事業者に必要な小口事業資金の融資の円滑化を図り、事業の維持発展に資することを目的とし、その融資に係る利子補給金を交付するもの	10
補助金の主な用途	※③	期間限定（2年間）で年率2.08%（H31.4.1現在）の利子の内、1%を利子補給	10
予算要求額の算出根拠・算出方法		債務負担設定による見込額及び新規見込み額 H31：新規増加分見込み含む260千円要求も査定により200千円、不足する見込み	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較		無	10
成果・費用対効果	※④	他の借入を困難とする一部小規模事業者に対し有効である	10

①公益性 10

②必要性 10

③適格性 10

④効果 10

令和元年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係	産業振興課	産業振興係	記載者職・氏名	係長 田中秀志			
継続	予算事業コード	4050					
No.	224	補助金名	住宅リフォーム振興助成金				
根拠法	なし						
交付要綱等名称	下田市住宅リフォーム振興事業助成金交付要綱						
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-4	商工業				
	基本目標	既存の中小企業の振興とともに、観光など他産業と連携した取組を行い、活力のあるまちを目指します。					
補助対象者	下田市在住者		事務局等	下田市産業振興課			
補助金の性質	施策的補助						
補助開始年度	21	補助終期設定	なし	補助率	0.2	1件当たり補助上限額	300,000

○予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
R02	4,000,000	0	4,000,000
R01	4,000,000	0	4,000,000
H30	4,000,000	0	4,000,000

○過去5年間の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算額
H30	3,919,000	0	3,919,000
H29	3,911,000	0	3,911,000
H28	7,912,000	0	7,912,000
H27	7,868,000	0	7,868,000
H26	7,999,000	0	7,999,000

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	地域経済活性化（建築業界の不況）と市民の住環境の向上を図るため
国・県等の補助の有無	無
代替手段との比較	代替手段：無
当初目的の達成度	H21, H22の2か年で155件、H25年度は35件の申請があり、結果として建築業者の救済となっている
同一団体への他の補助金の有無	無
廃止の見込み、廃止の影響	経済対策としての実施のため、経済情勢が良くなれば、廃止とする。

○評価点（10点満点で評価。上記の※数字が複数あるものは、各項目の点数を平均して表示）

公益性の所在	※①	個人に対しての助成金交付だが、助成による新規工事の発生で経済効果は高い	9
市が補助すべき理由	※②	助成による新規工事発生で経済効果は高く、建築業界の救済のために必要である	9
目的・内容		地域経済活性化と市民の住環境の向上を図るもので、店舗併用住宅も可とする。工事費20万円以上150万円未満は20%補助、150万円以上は30万円助成するもの。	9
補助金の主な用途	※③	改修工事費	9
予算要求額の算出根拠・算出方法		H30年度実績、R1年度見込みによる	9
繰越額・積立額と補助金交付額との比較		単年度決算のため無	9
成果・費用対効果	※④	H23：31件4,893,000円 H24：未実施 H25：35件6,992,000円 H26：32件7,999千円 H27：31件7,868千円 H28：32件7,912千円 H29：16件3,911千円 H30：3,919千円 R1予算：4,000千円	9

①公益性 9

②必要性 9

③適格性 9

④効果 9

令和元年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係	産業振興課	産業振興係	記載者職・氏名	係長 田中秀志
-------	-------	-------	---------	---------

継続	予算事業コード	4051
----	---------	------

No.	225	補助金名	災害対策資金利子補給補助金
-----	-----	------	---------------

根拠法	なし
-----	----

交付要綱等名称	下田市中心小企業災害対策資金利子補給金交付要綱
---------	-------------------------

総合計画の位置付け	施策体系	3-1-4 商工業
	基本目標	既存の中小企業の振興とともに、観光など他産業と連携した取組を行い、活力のあるまちを目指します。

補助対象者	中小企業対策資金の借り入れをした市内の商工業者	事務局等	産業振興課
-------	-------------------------	------	-------

補助金の性質	施策的補助
--------	-------

補助開始年度	17	補助終期設定	なし	補助率	なし	1件当たり補助上限額	なし
--------	----	--------	----	-----	----	------------	----

○予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
R02	1,000	0	1,000
R01	1,000	0	1,000
H30	1,000	0	1,000

○過去5年間の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算額
H30	0	0	0
H29	0	0	0
H28	0	0	0
H27	0	0	0
H26	1,000	0	1,000

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	静岡県中小企業経営安定資金融資制度要綱 高金利下での融資資金借受者の負担の軽減を図る
国・県等の補助の有無	有（静岡県利子補給金制度）
代替手段との比較	他制度との比較検討有
当初目的の達成度	全額利子補給となるので、利用度の期待は高い
同一団体への他の補助金の有無	制度により他の補助を受けることができる
廃止の見込み、廃止の影響	経済環境の変化等の外的要因に対する支援策であり、市内経済の沈滞や衰退を招く恐れがある

○評価点（10点満点で評価。上記の※数字が複数あるものは、各項目の点数を平均して表示）

公益性の所在	※①	一部事業者に限定されるが、県の利子補給制度とも複合するため、小口資金より公益性が認められる	10
市が補助すべき理由	※②	災害により事業活動の影響が予想されるため、制度は必要	10
目的・内容		災害により、事業活動に影響を受けた中小企業者が、その経営安定のために必要とする災害対策資金を借り受けた場合、これに対し予算の範囲内において、利子補給金を交付する	10
補助金の主な用途	※③	期間限定で県融資制度の全額利子補給 科目存置	10
予算要求額の算出根拠・算出方法		各金融機関への申請	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較		無	10
成果・費用対効果	※④	災害時の支援制度であり、経営基盤の小さな企業のセーフティネットとして、中小企業者が経営安定のため、利用効果が上がる	10

①公益性 10

②必要性 10

③適格性 10

④効果 10

令和元年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係	産業振興課	産業振興係	記載者職・氏名	係長 田中秀志			
継続	予算事業コード	4050					
No.	226	補助金名	商店街環境整備事業等補助金				
根拠法	なし						
交付要綱等名称	下田市商店街環境整備事業補助金交付要綱						
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-4	商工業				
	基本目標	既存の中小企業の振興とともに、観光など他産業と連携した取組を行い、活力のあるまちを目指します。					
補助対象者	下田商工会議所		事務局等	下田商工会議所			
補助金の性質	活動費的補助						
補助開始年度	28	補助終期設定	28	補助率	0.67	1件当たり補助上限額	なし

○予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
R02	0	0	0
R01	0	0	0
H30	0	0	0

○過去5年間の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算額
H30	496,000	0	496,000
H29	0	0	0
H28	0	0	0
H27	0	0	0
H26	0	0	0

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	県補助金の地域商業パワーアップ事業（魅力ある買物環境整備事業）
国・県等の補助の有無	有 県補助1/3
代替手段との比較	代替手段：無
当初目的の達成度	
同一団体への他の補助金の有無	有
廃止の見込み、廃止の影響	利用申請により対応するため、制度は維持し、個々に対応する。

○評価点（10点満点で評価。上記の※数字が複数あるものは、各項目の点数を平均して表示）

公益性の所在	※①	下田商工会議所の地域振興策の一つであり、市内経済活性化の観点で公益性はある。	8
市が補助すべき理由	※②	商店街活性化と振興を図る	8
目的・内容		商店街の振興を図るため、商工会議所、商店街振興組合、商店街事業協同組合、一定の地区内における主として中小商業者により組織された団体に対して補助する。	8
補助金の主な用途	※③	実験的事業を行い、次年次以降の商店街活性化のモデルとするため、新規出店希望者などの相談及び紹介拠点とする。また、市内事業所の商品を展示販売するアンテナショップの運営や、月何回かの朝市を開催し地場製品の展示販売を行ったりすると共に来訪者の休憩施設を設ける。	8
予算要求額の算出根拠・算出方法		平成28年6月補正で計上 5,262千円 H30要望により補正 496千円 H31については、現時点では要望無し	0
繰越額・積立額と補助金交付額との比較		無	0
成果・費用対効果	※④	H28は6月補正において、市内8商店会による街路灯LED化工事を実施。補助金 5,262千円（県1/2、市1/2） H30駅前通り商店会街路灯LED化 補助金496,000円	10

①公益性 8

②必要性 8

③適格性 3

④効果 10

令和元年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係	産業振興課	産業振興係	記載者職・氏名	係長 田中秀志			
継続	予算事業コード	4050					
No.	227	補助金名	下岡蓮杖プロジェクト推進事業補助金				
根拠法	なし						
交付要綱等名称	下田市補助金等交付規則						
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-4	商工業				
	基本目標	既存の中小企業の振興とともに、観光など他産業と連携した取組を行い、活力のあるまちを目指します。					
補助対象者	下田商工会議所		事務局等	下田商工会議所			
補助金の性質	施策的補助						
補助開始年度	25	補助終期設定	28	補助率	なし	1件当たり補助上限額	なし

○予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
R02	700,000	0	700,000
R01	700,000	0	700,000
H30	700,000	0	700,000

○過去5年間の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算額
H30	700,000	0	700,000
H29	700,000	0	700,000
H28	1,100,000	0	1,100,000
H27	1,400,000	0	1,400,000
H26	1,800,000	0	1,800,000

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	平成24年度 地域資源活用新事業の全国展開プロジェクト事業補助金調査研究事業の採択を受けたなかで、下田市の地域資源を活用した産業振興を図るため（事業は3年間で予定）
国・県等の補助の有無	当初は1/2 国補助（国プロジェクト補助金を利用） ※H27年度より国補助なし市単独補助となった。
代替手段との比較	無
当初目的の達成度	下岡蓮杖は有名であるが、キャラクター「カメラの蓮じい」の人気度は今一つである
同一団体への他の補助金の有無	あり
廃止の見込み、廃止の影響	他補助制度とのバランスを検討し、補助対象事業、補助率、補助割合、自己財源確保等を検討する必要がある。 今後予算要求までに該当団体と調整したい。

○評価点（10点満点で評価。上記の※数字が複数あるものは、各項目の点数を平均して表示）

公益性の所在	※①	商工会議所の地域振興策の一つであり、市内経済活性化の観点で公益性はある	7
市が補助すべき理由	※②	下田市の郷土の偉人である下岡蓮杖を題材とし、観光振興及び商工業の育成と振興を図る	7
目的・内容		下田生まれの写真の祖であるし下岡蓮杖翁の足跡をたどりその人柄、功績、遺作品の所在等を調査研究し、もって観光振興、産業振興に寄与するため	7
補助金の主な使途	※③	写真部の立ち上げ・コンテストの実施・フォトツアー・HPやFBの継続運営・キャラクターグッズ販売	7
予算要求額の算出根拠・算出方法		H27年度より国の補助金が無くなり市単独補助となった。 H29より補助対象経費について見直し（写真部活動費関係は自主財源）	6
繰越額・積立額と補助金交付額との比較		無	7
成果・費用対効果	※④	観光振興、産業振興に資し経済活性の向上が期待される。 下岡蓮杖＋下田写真部の活動＝下田のPR	6

①公益性 7

②必要性 7

③適格性 7

④効果 6

令和元年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係	産業振興課	産業振興係	記載者職・氏名	係長 田中秀志			
継続	予算事業コード	4050					
No.	228	補助金名	下田がんバルゆかたBar事業補助金				
根拠法	なし						
交付要綱等名称	下田市補助金等交付規則						
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-5	雇用・勤労者対策				
	基本目標	多くの雇用の場の確保と就労の安定に努め、安心して働くことのできるまちを目指します。					
補助対象者	下田商工会議所		事務局等	下田商工会議所			
補助金の性質	活動費的補助						
補助開始年度	25	補助終期設定	28	補助率	なし	1件当たり補助上限額	なし

○予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
R02	100,000	0	100,000
R01	100,000	0	100,000
H30	100,000	0	100,000

○過去5年間の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算額
H30	100,000	0	100,000
H29	129,424	0	129,424
H28	169,705	0	169,705
H27	162,762	0	162,762
H26	500,000	0	500,000

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	平成25年度に市内で初めてのとなる「バル事業」を実施し、事業所及び参加者からも非常に好評を得た。
国・県等の補助の有無	H25長寿社会補助金を利用100% 1,000,000円 ⇒ 以降市単独補助
代替手段との比較	無
当初目的の達成度	H25年度「バル事業」を年2回実施し、事業所及び参加者からも非常に好評を得たため、継続的に実施している。
同一団体への他の補助金の有無	有
廃止の見込み、廃止の影響	賀茂地区でも同事業が実施され、好評だった「バル事業」がある程度周知徹底されるまで、継続していきたい。 チケットの売り上げで自立運営することが目標

○評価点（10点満点で評価。上記の※数字が複数あるものは、各項目の点数を平均して表示）

公益性の所在	※①	商工会議所の消費活性化策の一つであり、市内活性化策として公益性はある。	9
市が補助すべき理由	※②	市内事業所の育成と振興	9
目的・内容		市内の消費拡大対策として「バル事業」（下田ガンバル ゆかたバル）を実施し、市内事業所の自主的な運営を促し、消費活性化とともに消費拡大を図る。	9
補助金の主な用途	※③	印刷製本費（ポスター、チラシ、マップ、チケット）	10
予算要求額の算出根拠・算出方法		商工会議所への補助は、イベントの認知度が進み、将来的にチケットの売り上げでイベントができるようにしていくことが理想。 H26：500,000円 H27：162,762円 H28：169,705円 H29：129,424円 H30：100,000円 R1：100,000円（予算）	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較		無	10
成果・費用対効果	※④	事業所及び参加者からも非常に好評を得ており、次年度も消費拡大を図りつつ継続していきたい。 H30からは南伊豆に続き、河津も参加。	10

①公益性 9

②必要性 9

③適格性 10

④効果 10

令和元年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係	産業振興課	産業振興係	記載者職・氏名	係長 田中秀志
継続	予算事業コード	4050		
No.	229	補助金名	地域資源活用事業補助金（きんめがどーん販路開拓事業補助金）	
根拠法	なし			
交付要綱等名称	下田市補助金等交付規則			
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-3	観光	
	基本目標	自然や歴史をはじめとする下田の魅力を活かし、多くの人が楽しめるまちを目指します。		
補助対象者	下田商工会議所		事務局等	下田商工会議所
補助金の性質	活動費的補助			
補助開始年度	25	補助終期設定	なし	補助率
				なし
				1件当たり補助上限額
				なし

○予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
R02	0	0	0
R01	30,000	0	30,000
H30	0	0	0

○過去5年間の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算額
H30	30,000	0	30,000
H29	0	0	0
H28	0	0	0
H27	0	0	0
H26	0	0	0

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	H25年度に、県の地域資源活用事業費補助金を利用し、キンメ鯛を食材とした、料理を市内飲食店、スーパー、宿泊施設等で提供し、下田キンメ鯛のブランド化や販路拡大、観光来客の増加を図る。
国・県等の補助の有無	静岡県補助金 501,000円 ⇒ 市単独補助に移行
代替手段との比較	無
当初目的の達成度	あじさい祭、きんめ祭等のイベントととタイアップしていて、効果は上がっている。
同一団体への他の補助金の有無	有
廃止の見込み、廃止の影響	支出の内容は、じゃらんやJTB等への広告費が中心であるが、都市部の観光客へのPRには欠かせないものであり、また、イベントやツアーとタイアップした広告も必要であることから、補助金は必要と考える。

○評価点（10点満点で評価。上記の※数字が複数あるものは、各項目の点数を平均して表示）

公益性の所在	※①	商工会議所が実施する事業で、美味しいまちづくりプロジェクト推進事業の3本柱の一つであり公益性は高い。	9
市が補助すべき理由	※②	H25年度の県補助金のみでは、個人店舗の名前を出せないといった制限もあり、1年目はキンメレシピ集を作ることに留まった。2年目以降は、市補助金も利用し、販路拡大やPRを図っている。	9
目的・内容		H25年度は、県の地域資源活用事業費補助金を利用し、キンメ鯛を食材とした、料理を市内飲食店、スーパー、宿泊施設等で提供し、下田キンメ鯛のブランド化や販路拡大、観光来客の増加を図った。	9
補助金の主な使途	※③	キンメ料理等の、販路拡大やPRを図るための広告費	10
予算要求額の算出根拠・算出方法		商工会議所への補助 チラシ・ポスター作製等 H27市補助金300,000円 H28市補助金200,000円 H29市補助金100,000円 H30市補助金30,000円 R1市補助金0円	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較		無	10
成果・費用対効果	※④	キンメだるとともに、「下田のキンメ」をPRする効果がある。	10

①公益性 9

②必要性 9

③適格性 10

④効果 10

令和元年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係	産業振興課	産業振興係	記載者職・氏名	係長 田中秀志			
継続	予算事業コード	4050					
No.	230	補助金名	下田ブランド推進事業補助金				
根拠法	なし						
交付要綱等名称	下田市補助金等交付規則						
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-4	商工業				
	基本目標	既存の中小企業の振興とともに、観光など他産業と連携した取組を行い、活力のあるまちを目指します。					
補助対象者	下田商工会議所		事務局等	下田商工会議所商工部会			
補助金の性質	活動費的補助						
補助開始年度	26	補助終期設定	なし	補助率	なし	1件当たり補助上限額	なし

○予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
R02	1,300,000	0	1,300,000
R01	1,000,000	0	1,000,000
H30	1,000,000	0	1,000,000

○過去5年間の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算額
H30	928,041	0	928,041
H29	1,000,000	0	1,000,000
H28	1,130,295	0	1,130,295
H27	1,037,238	0	1,037,238
H26	500,000	0	500,000

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	昭和60年～平成14年まで、下田市の推奨品には認定シールが貼られていた。しかしその制度も形骸化しつつあるため、廃止して平成26年度から継続して、新しい「下田ブランド」を認定する事業を行なうもの。
国・県等の補助の有無	無し
代替手段との比較	無
当初目的の達成度	H26年度から「下田ブランド」の認定にむけて、ワークショップを実施し下田ブランド品の選定を行った。今後は委員会を立ち上げ継続して選定していく。
同一団体への他の補助金の有無	有り
廃止の見込み、廃止の影響	下田ブランドは、観光等すべて下田のPRにつながるものであり、継続補助が必要となる。

○評価点（10点満点で評価。上記の※数字が複数あるものは、各項目の点数を平均して表示）

公益性の所在	※①	「下田ブランド」認定については、商工会議所・市を中心に公共性は高い。	9
市が補助すべき理由	※②	下田ブランドの認証が、消費拡大や経済活性化となるため。	9
目的・内容		真の「下田ブランド」を認定し、市民や観光客に認知させ販路拡大を図る。	9
補助金の主な用途	※③	認証品のPR、パンフレット等の作成	10
予算要求額の算出根拠・算出方法		H26市補助金500,000円 H27市補助金1,037,238円 H28市補助金1,130,295円 H29市補助金749,091円 H30補助金1,000,000円 R1市補助金1,300,000円 下田ブランドの推進については重点的に実施したい	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較		無	10
成果・費用対効果	※④	H26年度 下田ブランド品目（菓子、景観等も含める）の選定を実施 H27年度以降も「ふるさと納税」制度と連携を図り、ブランド認定品も継続追加していく。	10

①公益性	9
------	---

②必要性	9
------	---

③適格性	10
------	----

④効果	10
-----	----

令和元年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係	産業振興課	産業振興係	記載者職・氏名	係長 田中秀志			
継続	予算事業コード	4050					
No.	232	補助金名	広告宣伝キャラクター費補助金				
根拠法	なし						
交付要綱等名称	下田市補助金等交付規則						
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-4	商工業				
	基本目標	既存の中小企業の振興とともに、観光など他産業と連携した取組を行い、活力のあるまちを目指します。					
補助対象者	下田商工会議所		事務局等	下田商工会議所			
補助金の性質	活動費的補助						
補助開始年度	26	補助終期設定	33	補助率	なし	1件当たり補助上限額	なし

○予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
R02	700,000	0	700,000
R01	700,000	0	700,000
H30	1,060,000	0	1,060,000

○過去5年間の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算額
H30	1,060,000	0	1,060,000
H29	1,200,000	0	1,200,000
H28	1,450,000	0	1,450,000
H27	1,500,000	0	1,500,000
H26	600,000	0	600,000

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	黒船祭のゆるキャライベントがきっかけとなり、商工会議所青年部が発案したゆるキャラ「べるりん」が誕生した。
国・県等の補助の有無	無
代替手段との比較	無
当初目的の達成度	市民の認知度はアップしてきている。
同一団体への他の補助金の有無	有
廃止の見込み、廃止の影響	自主財源の確保に合わせて、補助金を減額し自主的な事業に切り替える。継続して自主財源の確保策を協議しているが、打開策が見つからない状況である。引き続き、自主財源の確保策を検討し、それに合わせて補助金の調整を行う。H33で自主財源化を予定

○評価点（10点満点で評価。上記の※数字が複数あるものは、各項目の点数を平均して表示）

公益性の所在	※①	全国の事業所や自治体では「ゆるキャラ」を作製し、知名度UPを図っているところもあるため、当市もPRを図りたい。	7
市が補助すべき理由	※②	ゆるキャラの開発、宣伝広告の経費を一部補助する。	6
目的・内容	※②	ゆるキャラ「ぺるりん」の作成とPRを実施し、地域活性化を図る。	8
補助金の主な用途	※②	ゆるキャラの全国発信とPRに関する補助	6
予算要求額の算出根拠・算出方法	※③	商工会議所青年部との協議 活動の自立に向けて自主財源の確保、対象経費の見直しを実施	6
繰越額・積立額と補助金 交付額との比較	※②	無	6
成果・費用対効果	※④	ゆるキャラ「ぺるりん」の作成費・活動費を支援し、下田市のPRと地域活性化を図る。今が旬であり、スケジュールも充実しているため今後は、キャラクターグッズ作製販売で収益を上げることを検討中である。	6

①公益性 7

②必要性 7

③適格性 6

④効果 6

令和元年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係	産業振興課	産業振興係	記載者職・氏名	係長 田中秀志			
継続	予算事業コード	3350					
No.	233	補助金名	中山間地域林業整備事業補助金				
根拠法	なし						
交付要綱等名称	下田市補助金等交付規則						
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-1	農林業				
	基本目標	農林地の保全と有効利用を進めるとともに、意欲ある担い手が育つ魅力ある農林業を目指します。					
補助対象者	伊豆森林組合		事務局等	伊豆森林組合			
補助金の性質	活動費的補助						
補助開始年度	28	補助終期設定	28	補助率	0.5	1件当たり補助上限額	なし

○予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
R02	1,000	0	1,000
R01	1,000	0	1,000
H30	0	0	0

○過去5年間の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算額
H30	0	0	0
H29	0	0	0
H28	0	0	0
H27	0	0	0
H26	0	0	0

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	伊豆森林林組合が実施する作業用車両の購入に伴う補助金の活用
国・県等の補助の有無	静岡県中山間地域林業整備事業費補助金交付要綱 補助率：事業費の1/2  市の補助金は、県分を流すのみ
代替手段との比較	無
当初目的の達成度	十分に達成できる
同一団体への他の補助金の有無	あり
廃止の見込み、廃止の影響	事業体が必要に応じて申請する。規則等は、必要に応じて検討する。

○評価点（10点満点で評価。上記の※数字が複数あるものは、各項目の点数を平均して表示）

公益性の所在	※①	地域の林業事業体として活動しており、森林整備活動の中核を果たしている。 この整備により、森林の整備作業がより効果的かつ有効なものとする事が可能になる。	9
市が補助すべき理由	※②	この補助金は、県と事業体が1/2ずつ負担するもので、市は県負担分を経由して事業体に支払うものである。	0
目的・内容			9
補助金の主な用途	※③	作業用車両の購入	9
予算要求額の算出根拠・算出方法			9
繰越額・積立額と補助金交付額との比較			9
成果・費用対効果	※④	作業の安全性、作業効率がアップする。	9

①公益性 9

②必要性 5

③適格性 9

④効果 9

令和元年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係	産業振興課	産業振興係	記載者職・氏名	係長 田中秀志
継続	予算事業コード	3353		
No.	234	補助金名	鳥獣被害防止総合対策事業費補助金（緊急捕獲活動支援事業）	
根拠法	なし			
交付要綱等名称	下田市補助金等交付規則			
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-1	農林業	
	基本目標	農林地の保全と有効利用を進めるとともに、意欲ある担い手が育つ魅力ある農林業を目指します。		
補助対象者	下田市有害鳥獣対策協議会		事務局等	産業振興課
補助金の性質	奨励的補助			
補助開始年度	28	補助終期設定	なし	補助率
				1
				1件当たり補助上限額
				なし

○予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
R02	0	4,220,000	4,220,000
R01	0	4,220,000	4,220,000
H30	0	4,200,000	4,200,000

○過去5年間の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算額
H30	0	3,597,000	3,597,000
H29	232,400	4,986,000	5,218,400
H28	0	4,437,000	4,437,000
H27	0	0	0
H26	0	0	0

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	従来、鳥獣被害防止総合対策交付金交付要綱に基づき、交付金により支出してきたが、H28予算より補助金に振り替えたもの
国・県等の補助の有無	鳥獣被害防止総合対策交付金交付要綱 10/10
代替手段との比較	無
当初目的の達成度	有害鳥獣の捕獲数確保に大きな果たしている
同一団体への他の補助金の有無	無
廃止の見込み、廃止の影響	国制度が継続する限り継続する

○評価点（10点満点で評価。上記の※数字が複数あるものは、各項目の点数を平均して表示）

公益性の所在	※①	現在大きな問題となっている有害鳥獣の駆除に大きな役割を果たしている	10
市が補助すべき理由	※②	市が行う有害鳥獣対策の一環として、有害鳥獣捕獲のモチベーション向上につながっている	10
目的・内容		有害鳥獣の被害防止の推進に向けて、有害捕獲に要する経費の支援を行う	10
補助金の主な用途	※③	捕獲頭数、国の基準額に応じて、協議会を通じて捕獲に対する経費の支援として支払う	10
予算要求額の算出根拠・算出方法		H30実績3,597,000円 R1予算4,220,000円 R2要望4,220,000円	0
繰越額・積立額と補助金交付額との比較		無	10
成果・費用対効果	※④	有害鳥獣の捕獲成果が上がっている	0

①公益性 10

②必要性 10

③適格性 7

④効果 0

令和元年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係	産業振興課	産業振興係	記載者職・氏名	係長 田中秀志
-------	-------	-------	---------	---------

継続	予算事業コード	3360
----	---------	------

No.	235	補助金名	水道水源地域里山づくり活動推進事業補助金
-----	-----	------	----------------------

根拠法	なし
-----	----

交付要綱等名称	水道水源地域里山づくり活動推進事業補助金交付要綱
---------	--------------------------

総合計画の位置付け	施策体系	3-1-1 農林業
	基本目標	農林地の保全と有効利用を進めるとともに、意欲ある担い手が育つ魅力ある農林業を目指します。

補助対象者	里山づくり活動実践団体・グループ	事務局等
-------	------------------	------

補助金の性質	活動費的補助
--------	--------

補助開始年度	29	補助終期設定	なし	補助率	設定なし	1件当たり補助上限額	200,000
--------	----	--------	----	-----	------	------------	---------

○予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
R02	500,000	500,000	1,000,000
R01	500,000	500,000	1,000,000
H30	500,000	500,000	1,000,000

○過去5年間の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算額
H30	198,000	197,000	395,000
H29	38,000	37,000	75,000
H28	0	0	0
H27	0	0	0
H26	0	0	0

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	下田市観光まちづくり推進計画において、美しい里山づくりプロジェクトが重点事業に位置付けられたことから、水道水源地域における里山づくり活動の積極的な推進を図ることとしたものである。
国・県等の補助の有無	市単独事業
代替手段との比較	代替手段としては、市が直営で実施するか、事業者・業者への委託等を行うことが想定されるが、経費及び活動から生まれる相乗効果等を考えると、補助による実施が効果的であると考えます。
当初目的の達成度	
同一団体への他の補助金の有無	要綱により他制度の利用は適用外要件を設けているため、他の補助はない。
廃止の見込み、廃止の影響	おおむね3年程度で利用状況等を精査し、制度・内容の見直しを検討する。

○評価点（10点満点で評価。上記の※数字が複数あるものは、各項目の点数を平均して表示）

公益性の所在	※①	市が進める美しい里山づくりプロジェクトの推進に向けた取り組みとして位置付けていることから、公益性は確保されている。	8
市が補助すべき理由	※②	美しい里山づくり事業は、市が行う事業だけではなく、住民が主体的に参画し、持続的、継続的に実施していくことが不可欠であり、この事業を支援することが全体事業の推進に大きな効果を発揮することが期待される。	8
目的・内容		水道水源地域における里山づくりの推進に向けて、官民協働型の事業推進を図るため、住民が主体的に実施する里山づくり活動に対する支援を行うものである。	8
補助金の主な使途	※③	活動団体が行う活動に要する実費（燃料費、消耗品、保険料、謝礼等）	0
予算要求額の算出根拠・算出方法		1団体あたり200,000円を上限に、実費分（10/10）を補助 R2 補助見込み 5件×200,000円	8
繰越額・積立額と補助金交付額との比較		無	0
成果・費用対効果	※④	みどりの基金より1/2充当	0

①公益性 8

②必要性 8

③適格性 3

④効果 0

令和元年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係	産業振興課	産業振興係	記載者職・氏名	係長 田中秀志			
継続	予算事業コード	3100					
No.	236	補助金名	ふじのくに美しく品格のある邑づくり補助金				
根拠法	なし						
交付要綱等名称	下田市補助金等交付規則						
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-1	農林業				
	基本目標	農林地の保全と有効利用を進めるとともに、意欲ある担い手が育つ魅力ある農林業を目指します。					
補助対象者	ふじのくに美しい品格ある邑認定団体		事務局等	産業振興課			
補助金の性質	活動費的補助						
補助開始年度	0	補助終期設定	なし	補助率	なし	1件当たり補助上限額	なし

○予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
R02	300,000	300,000	600,000
R01	300,000	0	300,000
H30	0	0	0

○過去5年間の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算額
H30	0	0	0
H29	0	0	0
H28	0	0	0
H27	0	0	0
H26	0	0	0

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	農山漁村地域の歴史ある文化遺産の継承
国・県等の補助の有無	無
代替手段との比較	代替手段なし
当初目的の達成度	
同一団体への他の補助金の有無	無
廃止の見込み、廃止の影響	事業の継続性を補助する意味においても実施する必要がある

○評価点（10点満点で評価。上記の※数字が複数あるものは、各項目の点数を平均して表示）

公益性の所在	※①	県内市町により構成されるふじのくに美しく品格ある邑づくり連合に登録された登録邑の活動に対する補助のため公益性は高い	10
市が補助すべき理由	※②	文化遺産の継承、里山景観の形成等の目的のため必要性は高い	10
目的・内容		農山漁村地域の歴史ある文化遺産を次世代に継承していく人々の営みを守り育てるために補助金を交付する。	8
補助金の主な使途	※③	市内登録邑（大賀茂、大沢、加増野）の事業に関する活動費全般に対する補助 研修会への参加、地域振興（れんげ祭り）、遊休農地対策、クラウドファンディング等	10
予算要求額の算出根拠・算出方法		経費の範囲内において10万円の上限を設定 市内団体数：3団体 @100,000×3=300,000円	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較		繰越金、積立金 無	10
成果・費用対効果	※④	3団体とも活用予定	0

①公益性 10

②必要性 9

③適格性 10

④効果 0

令和元年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係	産業振興課	産業振興係	記載者職・氏名	係長 田中秀志
-------	-------	-------	---------	---------

継続	予算事業コード	4050
----	---------	------

No.	237	補助金名	住宅リフォーム振興助成金(子育て支援分)
-----	-----	------	----------------------

根拠法	なし
-----	----

交付要綱等名称	下田市住宅リフォーム振興事業助成金交付要綱
---------	-----------------------

総合計画の位置付け	施策体系	3-1-4	商工業
	基本目標	既存の中小企業の振興とともに、観光など他産業と連携した取組を行い、活力のあるまちを目指します。	

補助対象者	下田市在住者（中学生以下の世帯員を有す）	事務局等	下田市産業振興課
-------	----------------------	------	----------

補助金の性質	施策的補助
--------	-------

補助開始年度	30	補助終期設定	なし	補助率	0.3	1件当たり補助上限額	450,000
--------	----	--------	----	-----	-----	------------	---------

○予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
R02	2,800,000	0	2,800,000
R01	2,800,000	0	2,800,000
H30	1,500,000	0	1,500,000

○過去5年間の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算額
H30	2,614,000	0	2,614,000
H29	0	0	0
H28	0	0	0
H27	0	0	0
H26	0	0	0

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	地域経済活性化（建築業界の不況）と市民の住環境の向上を図るため実施されている既存事業に、対象世帯については子育て支援として上乗せ助成をすることで、申請件数の増加と子育て支援施策との両面から効果が見込まれるため
国・県等の補助の有無	無
代替手段との比較	代替手段：無
当初目的の達成度	平成30年度新規事業
同一団体への他の補助金の有無	無
廃止の見込み、廃止の影響	下田市住宅リフォーム振興助成金交付要綱に基づく事業のため同様となる

○評価点（10点満点で評価。上記の※数字が複数あるものは、各項目の点数を平均して表示）

公益性の所在	※①	個人に対しての助成金交付だが、助成による新規工事発生の発生で経済効果は高い	9
市が補助すべき理由	※②	既存の補助事業に、対象世帯については上乘せの助成を行うもの 助成による新規工事発生で経済効果は高く、建築業界救済のため必要である 子育て世帯に上乘せ助成を行うことで、子育て支援・少子化対策にもつながる	9
目的・内容		地域経済活性化と市民の住環境向上を図るもので、店舗併用住宅も可とする。対象世帯については既存の助成金に上乘せして工事費の10%を助成するもの。合算30%（上限45万円）	9
補助金の主な用途	※③	改修工事費	9
予算要求額の算出根拠・算出方法		450,000円（上限額）×7件（端数調整有り） H30：2,614,000円 R1：2,800,000円（見込み）	9
繰越額・積立額と補助金交付額との比較		単年度決算のため無	9
成果・費用対効果	※④	平成30年度新規事業	9

①公益性 9

②必要性 9

③適格性 9

④効果 9

令和元年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係	産業振興課	産業振興係	記載者職・氏名	係長 田中秀志			
継続	予算事業コード	3100					
No.	238	補助金名	被災農業者向け経営体育成支援事業助成金				
根拠法	なし						
交付要綱等名称	被災農業者向け経営体育成支援事業助成金交付要綱						
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-1	農林業				
	基本目標	農林地の保全と有効利用を進めるとともに、意欲ある担い手が育つ魅力ある農林業を目指します。					
補助対象者	平成30年台風第24号において被災した農業者		事務局等	産業振興課			
補助金の性質	施策的補助						
補助開始年度	30	補助終期設定	31	補助率	なし	1件当たり補助上限額	なし

○予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
R02	—	—	#VALUE!
R01	150,000	370,000	520,000
H30	150,000	370,000	520,000

○過去5年間の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算額
H30	0	0	0
H29	0	0	0
H28	0	0	0
H27	0	0	0
H26	0	0	0

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	下田市被災農業者向け経営体育成支援事業助成金交付要綱
国・県等の補助の有無	撤去：国30/100 県35/100 市35/100 復旧：国3/10 県2/10 市2/10 申請者3/10
代替手段との比較	代替手段なし
当初目的の達成度	H31に繰越
同一団体への他の補助金の有無	無
廃止の見込み、廃止の影響	国制度による

○評価点（10点満点で評価。上記の※数字が複数あるものは、各項目の点数を平均して表示）

公益性の所在	※①	農業政策上公益大（限定的な補助）	10
市が補助すべき理由	※②	災害復旧に対する国策的な補助	10
目的・内容		平成30年台風第24号により被害を受けた農業者に対し、施設の復旧及び撤去を緊急的に支援するため助成金を交付するもの。	10
補助金の主な使途	※③	ハウスの撤去及び復旧に係る経費	10
予算要求額の算出根拠・算出方法		R1で終了	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較		新規	10
成果・費用対効果	※④	農業者の事業継続に向けた補助、効果あり	10

①公益性 10

②必要性 10

③適格性 10

④効果 10

令和元年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係	産業振興課	施設係	記載者職・氏名	補佐 土屋武義			
継続	予算事業コード	3700					
No. 239	補助金名	浅海漁業振興対策事業補助金					
根拠法	水産業協同組合法						
交付要綱等名称	下田市水産業振興事業補助金交付要綱						
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-2	水産業				
	基本目標	水産資源の育成と活用を進めるとともに、意欲ある担い手が育つ魅力ある水産業を目指します。					
補助対象者	伊豆漁業協同組合	事務局等	伊豆漁業協同組合				
補助金の性質	活動費的補助						
補助開始年度	4	補助終期設定	なし	補助率	0.5	1件当たり補助上限額	なし

○予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
R02	250,000	0	250,000
R01	250,000	0	250,000
H30	250,000	0	250,000

○過去5年間の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算額
H30	250,000	0	250,000
H29	250,000	0	250,000
H28	250,000	0	250,000
H27	250,000	0	250,000
H26	250,000	0	250,000

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	水産資源の枯渇化対策。維持、拡大
国・県等の補助の有無	無
代替手段との比較	伊豆地域栽培促進協議会へ負担金を支出 平成29年度実績296,000円 実施状況 マダイ放流（下田地区へ）23,300尾 マダイのみの放流であるため、地域の実情に即したアワビ等の放流が必要。
当初目的の達成度	目的はある程度、達成されているが、資源の維持拡大を図るためにも継続が必要。
同一団体への他の補助金の有無	漁船団誘致対策事業補助金、下田市漁業近代化資金等保証補給事業補助金、沿岸漁業振興対策事業補助金
廃止の見込み、廃止の影響	浅海漁業の水揚げ量の減少に繋がり、漁業の弱体化が進行する。また、観光業等、他産業へ悪影響を与える。

○評価点（10点満点で評価。上記の※数字が複数あるものは、各項目の点数を平均して表示）

公益性の所在	※①	漁獲高増大による漁業者の所得の拡大	10
市が補助すべき理由	※②	アワビやマダイ、ヒラメ等の放流事業による水産資源の維持・拡大	10
目的・内容		水産資源の増殖による漁業経営の安定化。水産業の活性化と振興を図るため、水産業振興事業を実施する水産業協同組合及び水産業従事者が組織する団体に対し、予算の範囲内において、補助金を交付する。	10
補助金の主な使途	※③	放流事業の経費 種苗購入費（ ）は前年比 あわび 2,997,288円(125%) 74,300尾(108%)、マダイ1,072,000円(100%) 50,500尾(174%)、ひらめ 420,000円(100%) 5,000尾(100%)	10
予算要求額の算出根拠・算出方法		補助対象事業者要望による。 開始当初補助金2,400千円から前年度実績250千円となっている。	6
繰越額・積立額と補助金交付額との比較		無	10
成果・費用対効果	※④	水揚げ量 単位：トン（ ）は前年度比 各年度の数字は左からアワビ、マダイ、ヒラメ H16年度10.4(ー)0.0(ー)1.0(ー) H17年度8.0(77%) 0.6(ー)2.5(250%) H18年度6.7(84%) 0.3(50%)2.7(108%) H19年度6.4(96%) 0.3(100%)2.6(96%) H20年度6.1(95%) 0.6(200%) 1.4(54%) H21年度4.2(69%) 0.3(50%) 2.0(143%) H22年度 4.4(105%)0.5(167%)1.4(70%) H23年度5.1(116%)0.4(80%)2.5(179%) H24 年度8.1(159%)1.6(400%)2.0(80%) H25年度7.7(95%)1.6(100%)1.5(75%) H26年度6.8(88%)0.6(34%)1.7(113%) H27年度4.4(65%)0.3(50%)1.5(88%) H28年度 5.4(123%) 0.6(200%) 1.0(67%) H29年度6.9(128%) 2.2 (367%) 2.5(250%)	7

①公益性 10

②必要性 10

③適格性 9

④効果 7

令和元年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係	産業振興課	施設係	記載者職・氏名	補佐 土屋武義
継続	予算事業コード	3700		
No.	240	補助金名	漁船団誘致対策事業補助金	
根拠法	水産業協同組合法			
交付要綱等名称	下田市水産業振興事業補助金交付要綱			
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-2	水産業	
	基本目標	水産資源の育成と活用を進めるとともに、意欲ある担い手が育つ魅力ある水産業を目指します。		
補助対象者	伊豆漁業協同組合		事務局等	伊豆漁業協同組合
補助金の性質	活動費的補助			
補助開始年度	4	補助終期設定	なし	補助率
				0.5
				1件当たり補助上限額
				なし

○予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
R02	200,000	0	200,000
R01	200,000	0	200,000
H30	200,000	0	200,000

○過去5年間の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算額
H30	200,000	0	200,000
H29	200,000	0	200,000
H28	200,000	0	200,000
H27	200,000	0	200,000
H26	200,000	0	200,000

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	下田魚市場水揚げ状況は外来船の占める割合が高いため、外来船団の下田港離れを防ぐ目的で昭和30年以來長期にわたり実施している。
国・県等の補助の有無	無
代替手段との比較	無
当初目的の達成度	目的はある程度達成しているが、水産業の振興のためにも更なる誘致が必要である。
同一団体への他の補助金の有無	浅海漁業振興対策事業補助金、下田市漁業近代化資金等保証補給事業補助金、沿岸漁業振興対策事業補助金
廃止の見込み、廃止の影響	水揚げ量の減少化による漁協経営の不安定化及び市内商店の売上への影響

○評価点（10点満点で評価。上記の※数字が複数あるものは、各項目の点数を平均して表示）

公益性の所在	※①	新鮮で安全・安心な水産物の安定供給	8
市が補助すべき理由	※②	下田市魚市場の水揚状況は外来船に依存する部分が大きいため、水産業の振興のためにも漁船団の誘致が必要。	10
目的・内容		下田港の水揚量の増と市内の経済活性化を図る。	10
補助金の主な用途	※③	寄港船への船舶給水、陸電供給サービス。	8
予算要求額の算出根拠・算出方法		補助対象者要望による。 開始当初補助金1,200千円から前年度実績200千円となっている。	6
繰越額・積立額と補助金交付額との比較		無	10
成果・費用対効果	※④	誘致漁船数（対前年比） H16年度10県（－）129隻（－） H17年度12県（120%）111隻（86%） H18年度11県（92%）81隻（73%） H19年度11県（100%）92隻（107%） H20年度11県（100%）79隻（86%） H21年度11県（100%）61隻（77%） H22年度11県（100%）66隻（108%） H23年度11県（100%）56隻（85%） H24年度12県（109%）49隻（88%） H25年度12県（100%）40隻（82%） H26年度1都11県（100%）48隻（120%） H27年度1都8県（82%）29隻（83%） H28年度1都9県（111%）36隻（124%） H29年度1都9県（100%）38隻（106%） H30年度1都10県（110%）35隻（92%）	10

①公益性 8

②必要性 10

③適格性 8

④効果 10

令和元年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係	産業振興課	施設係	記載者職・氏名	補佐 土屋武義			
継続	予算事業コード	3700					
No.	241	補助金名	下田市漁業近代化資金等保証補給事業補助金				
根拠法	中小漁業融資保証法						
交付要綱等名称	下田市漁業近代化資金等保証料補給交付要綱						
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-2	水産業				
	基本目標	水産資源の育成と活用を進めるとともに、意欲ある担い手が育つ魅力ある水産業を目指します。					
補助対象者	漁業者等		事務局等	伊豆漁業協同組合			
補助金の性質	運営費的補助						
補助開始年度	62	補助終期設定	なし	補助率	1	1件当たり補助上限額	なし

○予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
R02	1,000	0	1,000
R01	1,000	0	1,000
H30	1,000	0	1,000

○過去5年間の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算額
H30	0	0	0
H29	282,878	0	282,878
H28	169,929	169,929	339,858
H27	78,539	0	78,539
H26	259,893	0	259,893

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	漁業設備改善資金借入れの円滑化
国・県等の補助の有無	無
代替手段との比較	無
当初目的の達成度	単年度ごと達成
同一団体への他の補助金の有無	浅海漁業振興対策事業補助金、漁船団誘致対策事業補助金、沿岸漁業振興対策事業補助金
廃止の見込み、廃止の影響	中小漁業者等の信用力が低下し必要な資金の借入れが困難となる

○評価点（10点満点で評価。上記の※数字が複数あるものは、各項目の点数を平均して表示）

公益性の所在	※①	漁業者等の信用力を補完し水産金融の円滑化を図る	10
市が補助すべき理由	※②	漁船その他の施設の整備促進等の資金借入れを容易にする	10
目的・内容		市内の漁業者等が漁業近代化資金等を金融機関から借り受けた場合、これに対し予算の範囲内において保証料補給金を交付する。	10
補助金の主な用途	※③	保証料補給	10
予算要求額の算出根拠・算出方法		保証料が見込めないため、補正にて対応。	8
繰越額・積立額と補助金交付額との比較		無	10
成果・費用対効果	※④	H18年度3件保証料94,034円 H20年度1件保証料23,314円 H21年度1件保証料59,367円 H22年度1件保証料1,163,508円 H23年度0件保証料0円 H24年度1件保証料388,380円 H25年度0件保証料0円 H26年度3件保証料 259,893円 H27年度3件保証料78,539円 H28年度2件保証料169,929円 H29年度2件保証料282,878円 H30年度0件保証料0円	10

①公益性 10

②必要性 10

③適格性 9

④効果 10

令和元年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係	産業振興課	施設係	記載者職・氏名	補佐 土屋武義
継続	予算事業コード	3700		
No.	242	補助金名	沿岸漁業振興対策事業補助金	
根拠法	水産業協同組合法			
交付要綱等名称	下田市水産業振興事業補助金交付要綱			
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-2	水産業	
	基本目標	水産資源の育成と活用を進めるとともに、意欲ある担い手が育つ魅力ある水産業を目指します。		
補助対象者	伊豆漁業協同組合		事務局等	伊豆漁業協同組合
補助金の性質	活動費的補助			
補助開始年度	4	補助終期設定	なし	補助率
				0.5
				1件当たり補助上限額
				なし

○予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
R02	70,000	0	70,000
R01	70,000	0	70,000
H30	70,000	0	70,000

○過去5年間の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算額
H30	0	0	0
H29	0	0	0
H28	70,000	0	70,000
H27	0	0	0
H26	70,000	0	70,000

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	金目鯛漁のサメによる被害が深刻化したことによる。
国・県等の補助の有無	無
代替手段との比較	無
当初目的の達成度	駆除数が少なく、目的が達成できていない。状況に応じて、年間2回以上の駆除が必要である。
同一団体への他の補助金の有無	浅海漁業振興対策事業補助金、漁船団誘致対策事業補助金、下田市漁業近代化資金等保証補給事業補助金
廃止の見込み、廃止の影響	沿岸漁業の水揚げ量の減少化に繋がり、観光資源としての悪影響となるため、被害抑止が必要。近年駆除数の減少のためH24年度に実施を見送っていた経緯があるが、H25年度に被害があったため実施している。

○評価点（10点満点で評価。上記の※数字が複数あるものは、各項目の点数を平均して表示）

公益性の所在	※①	漁場環境の保全による生産性の向上。	10
市が補助すべき理由	※②	有害生物（サメ等）による漁獲物被害は非常に多くなり漁業者の経営安定のため必要。	10
目的・内容		サメ駆除を実施し金目鯛の水揚げ量の増加を図る。	8
補助金の主な使途	※③	サメ等駆除の餌代、燃料費、保険料。	10
予算要求額の算出根拠・算出方法		前年同様。 H25年度は当初予算未計上だったが、被害があり、70,000円予備費充当し実施した。 H26年度以降は当初予算化。	5
繰越額・積立額と補助金交付額との比較		無	10
成果・費用対効果	※④	過去に多い時は75匹、少ない時でも30匹の駆除をしてきたが、最近の駆除数は減少している。なお、H17年度、H21年度、H30年度は、天候不順により実施せず。 H18年度：ヨシキリザメ、青ザメを4匹駆除。H19年度：備船2隻により青ザメ（約30kg）1匹を駆除。H20年度：天候不順により実施せず。イルカによる被害が多発。イルカの追い払いを実施。H22年度：備船2隻により、ヨシキリザメ3匹、オナガザメ1匹を駆除した。H23年度：備船2隻により、ヨシキリザメ4匹、オナガザメ1匹を駆除した。H25年度：備船24隻により、バラムツ27匹を駆除した。 H26年度：備船1隻により、オナガザメ2匹、アオザメ1匹、ヨシキリザメ1匹を駆除した。H27年度：駆除方法を変えて試験的に行ったため未申請。H28年度：備船11隻により、ヒラガシラ1匹、ヨシキリザメ2匹を駆除した。H29年度：天候不順により日程調整が出来ず未実施。各漁船にて随時対応。H30年度：天候不順により日程調整が出来ず未実施。各漁船にて随時対応。	7

①公益性 10

②必要性 9

③適格性 8

④効果 7

令和元年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係	産業振興課	施設係	記載者職・氏名	補佐 土屋武義			
継続	予算事業コード	3700					
No.	243	補助金名	下田市魚市場等整備計画支援事業補助金				
根拠法	水産業協同組合法						
交付要綱等名称	下田市水産業振興事業補助金交付要綱						
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-2	水産業				
	基本目標	水産資源の育成と活用を進めるとともに、意欲ある担い手が育つ魅力ある水産業を目指します。					
補助対象者	伊豆漁業共同組合		事務局等	伊豆漁業協同組合			
補助金の性質	施策的補助						
補助開始年度	30	補助終期設定	なし	補助率	0.5	1件当たり補助上限額	なし

○予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
R02	6,325,000	0	6,325,000
R01	5,225,000	0	5,225,000
H30	2,289,000	0	2,289,000

○過去5年間の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算額
H30	2,289,000	0	2,289,000
H29	0	0	0
H28	0	0	0
H27	0	0	0
H26	0	0	0

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	キンメ鯛水揚げ日本一を誇る伊豆漁協の下田市地方卸売市場（以下、「下田市魚市場」）は、昭和47年度の建設から46年が経過し、耐震性がなく、老朽化も著しい。また、近年は、食の品質及び安全性から、衛生管理された市場が求められている。キンメ鯛の品質及び安全性の向上により付加価値を高め、消費地市場を確保するために衛生管理型市場への整備が必要となっている。
国・県等の補助の有無	無：基本計画、基本設計 有：実施設計、工事（※対象外となる施設や工種等がある）
代替手段との比較	食堂施設等、道の駅と重複する施設については、機能役割の整合性を図りながら検討していく。
当初目的の達成度	平成30年度基本計画策定 R1年度：詳細調査等（建物配筋等劣化調査、耐震診断、耐震補強計画等）策定中
同一団体への他の補助金の有無	浅海漁業振興対策補助金、漁船団誘致対策事業補助金、下田市漁業近代化資金等保証補給事業補助金、沿岸漁業振興対策事業補助金
廃止の見込み、廃止の影響	下田市にとって第一次産業の中核となる水産業の低迷が懸念される。

○評価点（10点満点で評価。上記の※数字が複数あるものは、各項目の点数を平均して表示）

公益性の所在	※①	漁獲物集荷量、魚価向上による漁業者の所得や雇用の拡大。	8
市が補助すべき理由		下田市魚市場等の整備計画は、水産振興による1次産業、6次産業の活性化に加え、雇用の拡大に繋がることも期待している。また、平成29年度より進めている「下田市みなとまちゾーン活性化協議会（マリンパークエリア作業部会）」と連携を図り、施設や機能役割の整合性を図りながら一体活用を検討していく必要があり、下田市の観光振興の推進や将来のまちづくりにとって重要な位置づけであるため。	10
目的・内容	※②	伊豆漁協では、衛生管理型の市場整備に加え、主要漁獲物であるキンメ鯛やその他の鮮魚、未利用魚等の漁獲物集荷量や魚価向上を目指し、6次産業化による流通や地産地消等の拡大のための加工施設、食堂、市場見学に対応した整備等による将来の水産振興や観光誘客の向上も視野に入れ、整備計画を検討。	10
補助金の主な使途		H30年度：下田市魚市場等の整備基本計画策定に対する補助金、R1年度：詳細調査等（建物配筋等劣化調査、耐震診断、耐震補強計画等）策定に対する補助金、R2年度：基本設計策定に対する補助金	10
予算要求額の算出根拠・算出方法	※③	H30年度：基本計画策定に要する経費の1/2以内 R1年度：詳細調査等（建物配筋等劣化調査、耐震診断、耐震補強計画等）策定に要する経費の1/2以内 R2年度：基本設計策定に要する経費の1/2以内	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較		単年度決算	10
成果・費用対効果	※④	平成30年度基本計画策定 R1年度：詳細調査等（建物配筋等劣化調査、耐震診断、耐震補強計画等）策定中	10

①公益性 8

②必要性 10

③適格性 10

④効果 10